

令和 6 年 度

勝山市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況審査意見書

勝 山 市 監 査 委 員

勝監発第57号

令和7年8月7日

勝山市長 水上 実喜夫 様

勝山市監査委員 藤 村 敏 夫

勝山市監査委員 丸 山 忠 男

令和6年度勝山市一般会計及び特別会計決算並びに基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、令和7年7月3日付けで審査に付された令和6年度勝山市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	決算の概要	2
I	決算の総括	2
II	普通会計における財政分析	9
III	一般会計	12
	(ア) 歳入の構成	12
	(イ) 歳出の構成	26
IV	特別会計	37
	市有林造成事業特別会計	37
	国民健康保険特別会計	38
	後期高齢者医療特別会計	41
	介護保険特別会計	42
	育英資金特別会計	45

財産に関する調書	46
基金運用状況	47
む す び	49

注記

- 1 文中及び各表の金額で千円単位表示となっているものは、単位未満を四捨五入した。そのため普通会計とは差額または合計金額が一致しないものがある。
- 2 「 0.0 」は該当数値はあるが、表示単位未満のものである。
- 3 「 — 」は該当数値のないものである。
- 4 「 △ 」は減少を示すものである。
- 5 文中及び表中の金額、比率については、表示単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 6 下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計が令和6年度から地方公営企業法に基づく公営企業会計が適用されたことに伴い、令和6年度との比較のため、令和5年度特別会計に関する数値について、当該特別会計を除いて再計算を行った。

令和 6 年度 勝山市一般会計・特別会計 決算審査・基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

- (1) 令和 6 年度 勝山市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和 6 年度 勝山市市有林造成事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和 6 年度 勝山市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和 6 年度 勝山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和 6 年度 勝山市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和 6 年度 勝山市育英資金特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和 6 年度 勝山市財産に関する調書
- (8) 令和 6 年度 勝山市基金運用状況

第 2 審査の期間

令和 7 年 7 月 3 日から令和 7 年 8 月 7 日まで

第 3 審査の方法

審査に付された令和 6 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿及びその他証拠書類との照合検査並びに関係職員から説明を聴取、その他通常実施すべき審査手続きを実施した他、基金の運営状況の妥当性を検証するため、関係書類を審査した。

第 4 審査の結果

審査に付された令和 6 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿等その他証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われており、基金の運用状況は妥当であると認められた。

第5 決算の概要

I. 決算の総括

(1) 決算の規模

令和6年度一般会計及び特別会計の決算額の総計は、次のとおりである。

第1表 総計決算状況

(単位：円，％)

区 分		予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引額	執 行 率	
			歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
令和6年度	一般会計	19,689,959,555	17,347,444,797	16,708,243,961	639,200,836	88.1	84.9
	特別会計	5,890,021,000	5,637,592,993	5,637,004,526	588,467	95.7	95.7
	合 計	25,579,980,555	22,985,037,790	22,345,248,487	639,789,303	89.9	87.4
令和5年度	一般会計	16,789,957,266	15,587,563,491	14,470,405,701	1,117,157,790	92.8	86.2
	特別会計	5,795,877,000	5,589,100,699	5,553,246,479	35,854,220	96.4	95.8
	合 計	22,585,834,266	21,176,664,190	20,023,652,180	1,153,012,010	93.8	88.7
前 年 度 比 較 増 減 額		2,994,146,289	1,808,373,600	2,321,596,307	△ 513,222,707	—	—

(注) この歳入歳計決算額には各会計間相互の繰入、繰出金が含まれる。

令和6年度一般会計及び特別会計の総計決算額は第1表のとおりである。歳入歳出差引合計額は639,789千円で、内訳は一般会計639,201千円、特別会計588千円となっている。また、一般会計及び特別会計の総計決算額合計を前年度と比較すると、歳入額が1,808,374千円(8.5%)の増、歳出額が2,321,596千円(11.6%)の増となっており、歳入歳出差引額は513,223千円の減額となっている。

この歳入歳出決算額には、各会計間相互の繰入・繰出金710,645千円が含まれており、この重複額を控除した決算は第2表(P3)のとおりである。なお、重複内訳については第7表(P7)のとおりである。

第2表 純計決算状況

(単位：円)

区 分		歳 入 額	歳 出 額	歳 入 歳 出 差 引 額
令和6年度	一 般 会 計	17,347,444,797	15,997,599,456	1,349,845,341
	特 別 会 計	4,926,948,488	5,637,004,526	△710,056,038
	合 計	22,274,393,285	21,634,603,982	639,789,303
令和5年度	一 般 会 計	15,587,563,491	13,800,255,614	1,787,307,877
	特 別 会 計	4,918,950,612	5,553,246,479	△634,295,867
	合 計	20,506,514,103	19,353,502,093	1,153,012,010
前 年 度 比 較 増 減 額		1,767,879,182	2,281,101,889	△513,222,707

令和6年度の純計決算額を前年度と比較すると、歳入決算額で1,767,879千円（8.6％）の増、歳出決算額は2,281,102千円（11.8％）の増となっている。また、前述の各会計間相互の繰入・繰出金額710,645千円は、前年度670,150千円と比べ40,495千円の増額となっている。

(2) 決算収支

総計決算における歳入歳出差引残額（形式収支）は639,789千円で翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支の額は510,793千円の黒字、ここから前年度実質収支額を控除した単年度収支の額は75,410千円の赤字となっている。会計毎に見ると、単年度収支は、前年度に比べ一般会計、特別会計ともに赤字となっている。決算収支の状況を会計別に前年度と対比して示すと第3表のとおりである。決算収支内訳については第8表(P8)のとおりである。

第3表 会計別決算収支状況

(単位：円)

区 分		歳入歳出差引残額（形式収支）	翌年度へ繰越すべき財源	実 質 収 支	単 年 度 収 支
令和6年度	一 般 会 計	639,200,836	128,995,925	510,204,911	△40,143,879
	特 別 会 計	588,467	0	588,467	△35,265,753
	合 計	639,789,303	128,995,925	510,793,378	△75,409,632
令和5年度	一 般 会 計	1,117,157,790	566,809,000	550,348,790	△31,099,071
	特 別 会 計	35,854,220	0	35,854,220	△11,483,946
	合 計	1,153,012,010	566,809,000	586,203,010	△42,583,017
前 年 度 比 較 増 減 額		△513,222,707	△437,813,075	△75,409,632	—

(3) 予算の執行状況

第4表の総計決算状況2を見ると、令和6年度一般会計及び特別会計の歳入のうち、調定額合計 23,062,918 千円に対する収入率は 99.7%と前年度 (99.5%) より上昇した。調定額は前年度比 1,822,195 千円 (8.6%) の増となっている。また、不納欠損額合計は前年度比 472 千円 (55.9%) の増、収入未済額は前年度比 13,350 千円 (21.1%) の増となっている。(P14 に市税について詳細記載)

歳出については、支出済額が前年度比 2,321,596 千円 (11.6%) の増、不用額は 54,795 千円 (5.2%) の増となっている。また、翌年度繰越額合計については、前年度比 617,755 千円 (41.2%) の増となっている。

特別会計の各項目内訳については、第5表のとおりである。

第4表 総計決算状況2

(単位：円)

区 分		歳 入				歳 出		
		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	支 出 済 額	不 用 額	翌年度繰越額
令和 6 年度	一般会計	17,391,145,162	17,347,444,797	482,994	43,217,371	16,708,243,961	863,770,384	2,117,945,210
	特別会計	5,671,772,592	5,637,592,993	832,594	33,347,005	5,637,004,526	253,016,474	0
	合 計	23,062,917,754	22,985,037,790	1,315,588	76,564,376	22,345,248,487	1,116,786,858	2,117,945,210
令和 5 年度	一般会計	15,624,458,728	15,587,563,491	592,319	36,302,918	14,470,405,701	819,361,010	1,500,190,555
	特別会計	5,616,263,786	5,589,100,699	251,600	26,911,487	5,553,246,479	242,630,521	0
	合 計	21,240,722,514	21,176,664,190	843,919	63,214,405	20,023,652,180	1,061,991,531	1,500,190,555
前年度比較増減額		1,822,195,240	1,808,373,600	471,669	13,349,971	2,321,596,307	54,795,327	617,754,655

第5表 特別会計の各項目内訳

(単位：円)

区 分	歳 入				歳 出		
	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	不 用 額	翌年度繰越額
一 般 会 計	17,391,145,162	17,347,444,797	482,994	43,217,371	16,708,243,961	863,770,384	2,117,945,210
市有林造成事業	52,219,375	52,219,375	0	0	52,219,375	829,625	0
国民健康保険	2,215,394,944	2,189,238,745	137,494	26,018,705	2,188,829,678	187,948,322	0
育英資金	34,327,966	30,455,966	0	3,872,000	30,455,966	1,207,034	0
介護(保険事業勘定)	2,936,523,208	2,933,278,508	695,100	2,549,600	2,933,246,108	57,920,892	0
介護(サービス)	9,964,440	9,964,440	0	0	9,964,440	189,560	0
後期高齢者医療	423,342,659	422,435,959	0	906,700	422,288,959	4,921,041	0
特 別 会 計 小 計	5,671,772,592	5,637,592,993	832,594	33,347,005	5,637,004,526	253,016,474	0
合 計	23,062,917,754	22,985,037,790	1,315,588	76,564,376	22,345,248,487	1,116,786,858	2,117,945,210

(4) 市債の状況

第6表は市債の状況一覧である。一般・特別会計合計の当年度末残高は12,781,361千円となり、前年度末に比べ656,881千円(5.4%)の増となっている。

一般会計の当年度中の市債発行額は1,798,738千円で前年度比691,690千円(62.5%)の増、同元金償還額は1,141,754千円で前年度比20,355千円(1.8%)の減、年度末現在高は12,740,565千円で、前年度比656,984千円(5.4%)の増となっている。令和4年度から発行が可能になった過疎対策事業債は、一般廃棄物処理施設(ビュークリーンおくえつ)基幹的設備改良工事や新中学校建設に伴う地下横断歩道整備工事等により増額となり、緊急自然災害防止対策事業債も増額、緊急防災・減災事業債も増額となった。一方で、令和6年度地方財政計画において、地方の財源不足額が大幅に減額となったため、財源不足の補填として特例的に発行する臨時財政対策債が減額となったものの、全体では691,690千円の増額となった。なお、臨時財政対策債を除いた一般会計の市債残高は9,139,222千円で前年度より1,052,098千円(13.0%)の増となっている。

特別会計の年度末残高は前年度比104千円(0.3%)減の40,796千円となっている。下水道事業及び農業集落排水事業が令和6年度から地方公営企業法が適用されたことに伴い、下水道事業債及び農業集落排水事業債も同法の規定による公営企業会計へ引き継がれたため、特別会計は市有林造成事業債のみとなった。

一般会計の残高が前年度より増加しており、市債は将来にわたる財政負担であることから、目的に沿った借入・償還計画及び起債残高の減少に向けた適切な管理に努められたい。

第6表 市債の状況

(単位：円)

区 分	前年度末残高	当 年 度 中		当年度末残高
		起債額	元金償還額	
普 通 債				
議会債	0	0	0	0
総務債	306,888,219	9,900,000	51,453,874	265,334,345
民生債	133,442,896	31,200,000	21,018,158	143,624,738
衛生債	330,560,413	881,800,000	28,182,860	1,184,177,553
農林水産業債	542,651,468	63,000,000	46,999,196	558,652,272
商工債	478,766,787	14,100,000	35,095,227	457,771,560
土木債	2,634,489,837	430,200,000	233,987,532	2,830,702,305
長尾山公園事業(都市公園分)	3,121,233	0	3,121,233	0
新体育館建設事業(都市公園分)	1,374,850,670	0	126,724,981	1,248,125,689
消防債	315,336,500	4,900,000	48,184,500	272,052,000
教育債	1,546,693,525	210,800,000	119,131,752	1,638,361,773
災害復旧債	363,744,581	132,100,000	2,654,051	493,190,530
そ の 他				
減税補てん債	13,210,817	0	6,809,873	6,400,944
減収補てん債	43,367,000	0	2,538,778	40,828,222
臨時財政対策債	3,996,456,606	20,738,000	415,851,680	3,601,342,926
小 計	12,083,580,552	1,798,738,000	1,141,753,695	12,740,564,857
特 別 会 計				
市有林造成事業債	40,900,000	0	103,650	40,796,350
小 計	40,900,000	0	103,650	40,796,350
合 計	12,124,480,552	1,798,738,000	1,141,857,345	12,781,361,207

※記載額には繰越明許費分を含む。

第7表 一般会計・特別会計 歳入歳出決算総括純計表

(単位：円)

区 分	歳 入				歳 出				差 引 残 額
	総 計	重複計算控除額	差引純歳入額	控除額の内訳	総 計	重複計算控除額	差引純歳出額	控除額の内訳	
一 般 会 計	17,347,444,797	0	17,347,444,797		16,708,243,961	710,644,505	15,997,599,456	特別会計へ繰出 市有林造成事業へ 6,045,449 国民健康保険へ 170,915,465 介護保険（保険事業勘定）へ 438,655,694 後期高齢者医療へ 95,027,897	1,349,845,341
特 別 会 計	5,637,592,993	710,644,505	4,926,948,488		5,637,004,526	0	5,637,004,526		△710,056,038
市有林造成事業	52,219,375	6,045,449	46,173,926	一般会計から繰入	52,219,375	0	52,219,375		△ 6,045,449
国民健康保険	2,189,238,745	170,915,465	2,018,323,280	一般会計から繰入	2,188,829,678	0	2,188,829,678		△170,506,398
育英資金	30,455,966	0	30,455,966		30,455,966	0	30,455,966		0
介護保険(保険事業勘定)	2,933,278,508	438,655,694	2,494,622,814	一般会計から繰入	2,933,246,108	0	2,933,246,108		△438,623,294
介護保険(介護サービス事業勘定)	9,964,440	0	9,964,440		9,964,440	0	9,964,440		0
後期高齢者医療	422,435,959	95,027,897	327,408,062	一般会計から繰入	422,288,959	0	422,288,959		△ 94,880,897
合 計	22,985,037,790	710,644,505	22,274,393,285		22,345,248,487	710,644,505	21,634,603,982		639,789,303

第8表 一般会計・特別会計決算収支表

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支	単年度収支
					継続費 通次繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	計		
一 般 会 計	19,689,959,555	17,347,444,797	16,708,243,961	639,200,836	88,034	95,466,494	33,441,397	128,995,925	510,204,911	△ 40,143,879
特 別 会 計	5,890,021,000	5,637,592,993	5,637,004,526	588,467	—	—	—	—	588,467	△35,265,753
市有林造成事業	53,049,000	52,219,375	52,219,375	0	—	—	—	—	0	0
国民健康保険	2,376,778,000	2,189,238,745	2,188,829,678	409,067	—	—	—	—	409,067	△ 1,857,909
育英資金	31,663,000	30,455,966	30,455,966	0	—	—	—	—	0	△ 1,487,983
介護保険 (保険事業勘定)	2,991,167,000	2,933,278,508	2,933,246,108	32,400	—	—	—	—	32,400	△ 32,013,261
介護保険（介護サ ービス事業勘定）	10,154,000	9,964,440	9,964,440	0	—	—	—	—	0	0
後期高齢者医療	427,210,000	422,435,959	422,288,959	147,000	—	—	—	—	147,000	93,400
合 計	25,579,980,555	22,985,037,790	22,345,248,487	639,789,303	88,034	95,466,494	33,441,397	128,995,925	510,793,378	△ 75,409,632

収支年度比較表

(単位：円)

区 分	一 般 会 計						特 別 会 計					
	歳 入 A	歳 出 B	差 引 C (A－B)	繰越事業 充当額D	実質収支 E (C－D)	単年度収支	歳 入 A	歳 出 B	差 引 C (A－B)	繰越事業 充当額D	実質収支 E (C－D)	単年度収支
令和 5年度	15,587,563,491	14,470,405,701	1,117,157,790	566,809,000	550,348,790	△31,099,071	5,589,100,699	5,553,246,479	35,854,220	0	35,854,220	△11,483,946
令和 6年度	17,347,444,797	16,708,243,961	639,200,836	128,995,925	510,204,911	△40,143,879	5,637,592,993	5,637,004,526	588,467	0	588,467	△35,265,753

Ⅱ. 普通会計における財政分析

令和6年度普通会計決算(地方財政状況調査表による)財政力の動向、財政構造の弾力性等の分析は、次のとおりである。勝山市の普通会計(地方財政統計上統一的に用いられる会計区分で一般会計と公営事業会計以外の特別会計)は、一般会計に市有林造成事業特別会計と育英資金特別会計を合算している。

第9表 勝山市主要財政指標比較表

区 分	経常収支比率(%)	財政力指数	実質公債費比率(%)
令和4年度	88.9	0.42	8.8
令和5年度	92.5	0.42	8.9
令和6年度	90.1	0.43	9.1
全国平均(令和5年度)	93.1	0.48	5.6

※全国平均は地方財政白書・全国市町村における財政指標による。

※財政力指数、実質公債費比率は3ヶ年平均の数値である。

※財政力指数は地方財政状況調査決算カードに合わせ小数点以下2桁表示。

※実質公債費比率については、平成19年度決算より財政健全化法での健全化判断比率となる。

1. 勝山市の各財政指標の財政分析

※ () は前年度数値

※ 算出方法 (単位：千円)

・経常収支比率

$$\frac{\begin{array}{l} \text{経常経費充当一般財源等} \\ \text{経常一般財源等総額} \end{array}}{\begin{array}{l} (6,574,198) \\ 7,401,825 \end{array}} \times 100 = \begin{array}{l} (92.5\%) \\ 90.1\% \end{array}$$

※前年度の経常一般財源等総額に訂正があったため、令和5年度決算意見書の当該数値と相違あり

※経常一般財源等総額＝経常一般財源＋減収補てん債（特例分）＋臨時財政対策債

経常収支比率は、経常費用に対する経常収益の割合を示し、財政構造の弾力性を判断する指標として用いられる。比率が低いほど弾力性が大きいことになるが、令和6年度は前年度より2.4ポイント低下(改善)し90.1%となった。

分母である経常一般財源等総額は、定額減税の実施に伴う個人市民税所得割の減額、評価替えによる固定資産税家屋の減額などにより地方税が125,333千円の減額となったが、地方交付税が251,622千円の大幅な増額となったほか、定額減税の税収減額分を地方特例交付金で措置されたこと、物価高を背景に消費が賢調に推移したことにより地方消費税交付金が増額となったこと、株価の上昇等により配当や譲渡に係る交付金が増額となったことから、全体では293,043千円（4.1%）の増となった。

一方、分子である経常経費充当一般財源等の額は、令和6年人事院勧告に基づき給与の増額改定がなされたことに加え、令和6年度から会計年度任用職員に勤勉手当が支給されることになったことが影響し、人件費が64,627千円の増額となった。また、契約期間の更新を迎えたごみ収集運搬業務委託や公共施設指定管理業務において、人件費や物価高等の反映がなされ、物件費が51,558千円の増額となった。借入額の増及び借入利率の上昇が影響し市債償還利子が増額となったが、市債償還元金で償還終了分があり公債費が減額となったほか、令和6年9月からの保育料無償化や保育士の処遇改善等を図るための公定価格の大幅な引き上げ、令和6年10月からの児童手当制度の拡充等により扶助費が増額となるなど、全体では93,188千円（1.4%）の増となった。

経常収支比率は改善されたが、引き続き、比率の低減に向け、歳入面では市税や使用料等の確実な収入確保を、歳出面では事業内容の見直しや物件費・補助費などの節減等に努められたい。

・財政力指数

※前年度の財政力指数（単年度）に訂正があったため、令和5年度決算意見書の当該数値と相違あり

	(2,829,440)	
基準財政収入額	2,762,040	(0.44)
基準財政需要額	6,586,747	= 0.42
	(6,418,766)	

3ヶ年の平均値＝0.43（前年度0.42）

財政力指数は、前年度と比べると、単年度は0.02ポイント低下したが、3ヶ年の平均値は0.01ポイント上昇した。

分子の基準財政収入額は、定額減税による個人市民税の減収額を定額減税減収補填特例交付金として措置されたことから地方特例交付金が増額、令和6年度から森林環境税が新たに徴収されることにより地方に分配される譲与税原資が増えたことから森林環境譲与税が増額となったほか、法人事業税交付金や自動車重量譲与税で増額算定された。一方、個人市民税（所得割）では、国が見込む納税義務者一人あたりの平均納税額について、昨今の賃金上昇等を反映し給与所得が増えるものと算定（R5_145,400円→R6_150,100円）されたものの、定額減税による減収の影響が大きく減額となった。その他、個人住民税（均等割）、固定資産税（家屋）、配当割交付金、地方消費税交付金で減額算定された結果、基準財政収入額全体では67,400千円（2.4%）の減となった。

分母の基準財政需要額は、こども未来戦略等に基づき新設されたこども子育て費における増額算定、令和6年度から会計年度任用職員への勤勉手当に係る費用が措置されたことにより包括算定経費（人口）が増額となった。また、旧法恩寺山有料道路の市道認定により道路橋りょう費（面積）で増額となったほか、林野水産行政費、清掃費、小学校（学校数）などで増額算定された。更には、国補正分として、基準財政需要額の臨時費目として創設された臨時経済対策費や臨時財政対策債償還基金費、地方公務員の給与改定を実施するのに必要となる経費の一部を措置するため臨時費目として創設された給与改定費が追加で措置された。これらの結果、基準財政需要額全体では167,981千円（2.6%）の増となった。

・実質公債費比率

(1,198,670)

1,183,328

普通会計元利償還金

+

(388,588)

381,384

準元利償還金

−

(128,178)

137,797

元利償還金の特定財源

−

(901,369)

893,465

普通交付税の基準財政
需要額算入公債費

×

100

=

8.35287

7,279,893

(7,149,337)

標準財政規模

−

893,465

(901,369)

普通交付税の基準財政需要額算入公債費

3ヶ年の平均値=9.1%（前年度 8.9%）

実質公債費率は、前年度と比べると、単年度は0.5ポイント低下（改善）したが、3ヶ年の平均値は0.2ポイント上昇（悪化）した。

算定上の分子となる実質的な公債費にかかる一般財源の額は、普通会計元利償還金、準元利償還金ともに減額となった。また、償還のための特定財源は増額となったが、普通交付税の基準財政需要額に算入された額は減額となり、実質的な公債費に係る一般財源の額は全体で24,261千円減額となった。一方で、算定上の分母となる標準財政規模（普通交付税の基準財政需要額に算入された額を除く）は130,556千円の増額となっている。今後とも比率の上昇に注意し、健全な財政運営を維持されたい。

普通会計決算各財政指標（参考）

（単位：千円）

区 分	標準財政規模	地方債発行額	地方債現在高	積立金現在高	財政調整基金現在高	債務負担行為翌年度以降支出予定額
令和4年度	7,095,195	841,800	12,179,541	4,675,870	1,721,052	511,809
令和5年度	7,149,337	1,107,048	12,124,480	4,995,504	1,258,960	841,213
令和6年度	7,279,893	1,798,738	12,781,361	6,274,253	1,956,728	722,624

Ⅲ. 一般会計

(ア) 歳入の構成

第10表 一般会計歳入決算状況

(単位：千円，％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率	対予算 収入率
令和4年度	15,856,268	14,533,759	14,500,355	961	32,443	99.8	91.4
令和5年度	16,789,957	15,624,459	15,587,563	592	36,303	99.8	92.8
令和6年度	19,689,960	17,391,145	17,347,445	483	43,217	99.7	88.1
対前年度増減額	2,900,003	1,766,686	1,759,882	△ 109	6,914		
対前年度増減率	17.3	11.3	11.3	△18.4	19.0	△ 0.1	△4.7

※決算書は円単位につき、項目ごとに千円未満を四捨五入して表記しているため、計算上収入未済額が一部合わない場合がある。

令和6年度の歳入決算額は17,347,445千円で、対調定収入率は99.7％、対予算収入率は88.1％となっている。前年度比で収入済額は1,759,882千円(11.3％)の増、不納欠損額は109千円(18.4％)の減、収入未済額は6,914千円(19.0％)の増となっている。

科目(款)別の歳入決算状況の前年度比較は、第11表(P13)のとおりである。前年度と比較すると、定額減税や固定資産の評価替えにより市税が減額となったものの、普通交付税及び特別交付税の増により地方交付税が大幅に増額となったことに加え、地方特例交付金、地方消費税交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金などが増額となったことから、一般財源の額は前年度から大きく増額となった。また、一般廃棄物処理施設(ビュークリーンおくえつ)基幹的設備改良工事などにより市債が増額となったが、繰越金や国庫支出金、県支出金なども増額となったことにより、歳入全体では増額となっている。

以下、一般会計の歳入について款別に分析を行った。

第 1 1 表 歳入款別比較表

(単位：円，%)

区 分		決 算 額		増 減 比 較		構 成 割 合	
		令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	金 額	比 率	令和6年度	令和5年度
自主財源	市 税	2,647,683,655	2,775,738,775	△ 128,055,120	△ 4.6	15.3	17.8
	分担金及び負担金	10,949,531	14,901,691	△ 3,952,160	△26.5	0.1	0.1
	使用料及び手数料	150,622,192	149,889,009	733,183	0.5	0.9	1.0
	財 産 収 入	27,131,150	10,104,562	17,026,588	168.5	0.1	0.1
	寄 附 金	188,143,487	240,045,783	△ 51,902,296	△21.6	1.1	1.5
	繰 入 金	776,233,558	1,068,204,292	△ 291,970,734	△27.3	4.4	6.9
	繰 越 金	1,117,157,790	652,253,861	464,903,929	71.3	6.4	4.2
	諸 収 入	342,154,772	299,102,608	43,052,164	14.4	2.0	1.9
	小 計	5,260,076,135	5,210,240,581	49,835,554	1.0	30.3	33.5
依存財源	地 方 譲 与 税	170,448,000	158,706,000	11,742,000	7.4	1.0	1.0
	利 子 割 交 付 金	1,147,000	883,000	264,000	29.9	0.0	0.0
	配 当 割 交 付 金	24,315,000	17,841,000	6,474,000	36.3	0.1	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	32,383,000	18,751,000	13,632,000	72.7	0.2	0.1
	法人事業税交付金	70,774,000	64,183,000	6,591,000	10.3	0.4	0.4
	地方消費税交付金	582,522,000	530,810,000	51,712,000	9.7	3.4	3.4
	環境性能割交付金	20,920,000	18,522,938	2,397,062	12.9	0.1	0.1
	地 方 特 例 交 付 金	111,919,000	17,709,000	94,210,000	532.0	0.7	0.1
	地 方 交 付 税	5,048,118,000	4,660,547,000	387,571,000	8.3	29.1	29.9
	交通安全対策特別交付金	1,885,000	1,963,000	△ 78,000	△ 4.0	0.0	0.0
	国 庫 支 出 金	2,591,481,988	2,279,445,871	312,036,117	13.7	14.9	14.6
	県 支 出 金	1,632,717,674	1,500,913,101	131,804,573	8.8	9.4	9.7
	市 債	1,798,738,000	1,107,048,000	691,690,000	62.5	10.4	7.1
	小 計	12,087,368,662	10,377,322,910	1,710,045,752	16.5	69.7	66.5
合 計		17,347,444,797	15,587,563,491	1,759,881,306	11.3	100.0	100.0

第1款 市 税

市税の全歳入決算額における割合は15.3%、前年度比128,055千円（4.6%）の減となっている。決算状況をみると第13表（P15）に示すように、令和6年度の決算（収入済）額は、2,647,684千円となっている。現年度分について、収入率は、前年度より0.2ポイント低下し99.3%、市民税、固定資産税、市たばこ税、都市計画税において減額となり、全体で前年度比128,092千円（4.6%）の減となっている。

市民税においては、個人市民税（現年）は、納税義務者数が前年度比、均等割で17人減少（R6_12,037人）、所得割で788人減少（R6_9,778人）し、89,889千円減額の920,454千円となった。法人市民税（現年）では、均等割で2,488千円増額となったが、法人税割は、市内大手法人の決算が低迷したことが影響し20,615千円減額となった。市民税全体では107,763千円減額の1,078,382千円となっている。

固定資産税においては、土地は例年行われている地価下落修正等により減額となり、家屋も3年に一度の評価替えにより総評価額が落ち込んだことから、15,253千円減額の1,172,606千円となっている。都市計画税についても、2,723千円減額の131,932千円となっている。

軽自動車税は、種別割では課税台数は減ったものの、平成28年度からの税率引上げの影響等により1,802千円増額の89,136千円、市たばこ税は、販売本数が前年度比710千本減少（R6_22,749千本）したことから4,652千円減額の149,052千円となった。入湯税は、入湯客数の微増により534千円増額の26,577千円となっている。

執行停止後3年を経過したもの等の不納欠損額は、第12表にて前年度と比較すると、109千円（18.4%）の減となっている。収入未済額については、前年度比7,071千円（20.1%）増の42,202千円で、内訳は、市民税17,851千円、固定資産税20,329千円、軽自動車税1,456千円、都市計画税2,566千円となっている。

今後も人口減少や景気の動向による影響が予測され税収が厳しくなることが見込まれるが、税の確保、収入未済額の縮減及び滞納の新規発生の抑制に向けて、引き続き適切な債権管理を実施するとともに日常的な徴収体制の強化に取り組むことを望むものである。

第12表 最近5カ年間の市税決算額比較表

（単位：千円，％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率	対予算収入率
令和2年度	2,694,828	2,783,020	2,729,877	1,541	51,602	98.1	101.3
令和3年度	2,620,248	2,708,381	2,681,339	5,508	21,533	99.0	102.3
令和4年度	2,681,058	2,950,066	2,917,806	919	31,341	98.9	108.8
令和5年度	2,768,962	2,811,462	2,775,739	592	35,131	98.7	100.2
令和6年度	2,640,505	2,690,368	2,647,684	483	42,202	98.4	100.3
対前年度増減額	△ 128,457	△ 121,094	△ 128,055	△ 109	7,071		
対前年度増減率	△ 4.6	△ 4.3	△ 4.6	△ 18.4	20.1	△ 0.3	0.1

※表示単位未満を四捨五入して表記しているため、他表における数値と一部合わない場合がある。

第 1 3 表 市税収入状況表

(単位：円，％)

区 分		令 和 6 年 度			令 和 5 年 度			前 年 度 比 較	
		収入済額	構成比	収入率	収入済額	構成比	収入率	増 減 額	収入済額の対 前年度伸び率
現 年 度	市民税	1,073,542,917	40.7	99.3	1,181,558,930	42.8	99.3	△ 108,016,013	△ 9.1
	(個人市民税)	920,453,717	34.9	99.2	1,010,343,130	36.6	99.2	△ 89,889,413	△ 8.9
	(法人市民税)	153,089,200	5.8	99.9	171,215,800	6.2	99.9	△ 18,126,600	△ 10.6
	固定資産税	1,167,740,440	44.3	99.3	1,182,942,060	42.8	99.5	△ 15,201,620	△ 1.3
	軽自動車税	88,674,494	3.4	99.2	86,671,750	3.1	99.2	2,002,744	2.3
	市たばこ税	149,051,541	5.6	100.0	153,703,965	5.6	100.0	△ 4,652,424	△ 3.0
	入湯税	26,577,000	1.0	100.0	26,043,150	0.9	100.0	533,850	2.0
	都市計画税	131,330,860	5.0	99.1	134,089,690	4.8	99.4	△ 2,758,830	△ 2.1
	計	2,636,917,252	100.0	99.3	2,765,009,545	100.0	99.5	△ 128,092,293	△ 4.6
過 年 度	市民税	4,838,713	44.9	32.0	4,585,665	42.8	38.2	253,048	5.5
	(個人市民税)	4,774,313	44.3	32.4	4,525,665	42.2	38.5	248,648	5.5
	(法人市民税)	64,400	0.6	16.6	60,000	0.6	23.6	4,400	7.3
	固定資産税	4,865,681	45.2	29.4	4,916,740	45.8	30.1	△ 51,059	△ 1.0
	軽自動車税	461,250	4.3	36.4	662,273	6.2	51.3	△ 201,023	△ 30.4
	都市計画税	600,759	5.6	29.4	564,552	5.2	30.1	36,207	6.4
	計	10,766,403	100.0	30.8	10,729,230	100.0	89.3	37,173	0.3
合 計	市民税	1,078,381,630	40.7	98.3	1,186,144,595	42.8	98.7	△ 107,762,965	△ 9.1
	(個人市民税)	925,228,030	34.9	98.1	1,014,868,795	36.6	98.5	△ 89,640,765	△ 8.8
	(法人市民税)	153,153,600	5.8	99.7	171,275,800	6.2	99.8	△ 18,122,200	△ 10.6
	固定資産税	1,172,606,121	44.3	98.3	1,187,858,800	42.8	98.6	△ 15,252,679	△ 1.3
	軽自動車税	89,135,744	3.4	98.4	87,334,023	3.1	98.5	1,801,721	2.1
	市たばこ税	149,051,541	5.6	100.0	153,703,965	5.5	100.0	△ 4,652,424	△ 3.0
	入湯税	26,577,000	1.0	100.0	26,043,150	0.9	100.0	533,850	2.0
	都市計画税	131,931,619	5.0	98.1	134,654,242	4.9	98.5	△ 2,722,623	△ 2.0
合 計		2,647,683,655	100.0	98.4	2,775,738,775	100.0	98.7	△ 128,055,120	△ 4.6

※構成比は単純計算のため、一部合わない場合がある。収入率は対調定額。現年度収入済額には過誤納金分も含む。

※現年度固定資産税に国有資産等所在市町村交付金を含む（令和6年度 1,183,100 円）。

第2款 地方譲与税

(単位：円，％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令和4年度	166,201,000	157,575,000	157,575,000	△ 8,626,000	94.8	100.0
令和5年度	161,646,000	158,706,000	158,706,000	△ 2,940,000	98.2	100.0
令和6年度	172,050,000	170,448,000	170,448,000	△ 1,602,000	99.1	100.0

決算額は、170,448千円で、前年度比11,742千円（7.4％）の増となった。内訳として、地方揮発油譲与税が33,026千円で前年度比132千円（0.4％）の増、自動車重量譲与税が101,071千円で前年度比1,905千円（1.9％）の増、森林環境譲与税は36,351千円で前年度比9,705千円（36.4％）の増となっている。

第3款 利子割交付金

(単位：円，％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令和4年度	2,500,000	1,141,000	1,141,000	△ 1,359,000	45.6	100.0
令和5年度	2,500,000	883,000	883,000	△ 1,617,000	35.3	100.0
令和6年度	1,000,000	1,147,000	1,147,000	147,000	114.7	100.0

金融機関等の預金利子に課税される県民税利子割額の59.4％に相当する額が、市の個人県民税額に応じて交付される。決算額は1,147千円で、前年度比264千円（29.9％）の増となっている。

第4款 配当割交付金

(単位：円，％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令和4年度	12,500,000	18,374,000	18,374,000	5,874,000	147.0	100.0
令和5年度	18,000,000	17,841,000	17,841,000	△ 159,000	99.1	100.0
令和6年度	16,000,000	24,315,000	24,315,000	8,315,000	152.0	100.0

上場株式等の配当に課税される県民税配当割額の59.4％に相当する額が、市の個人県民税額に応じて交付される。決算額は24,315千円で、前年度比6,474千円（36.3％）の増となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円，％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令和4年度	10,000,000	16,003,000	16,003,000	6,003,000	160.0	100.0
令和5年度	17,000,000	18,751,000	18,751,000	1,751,000	110.3	100.0
令和6年度	16,000,000	32,383,000	32,383,000	16,383,000	202.4	100.0

株式等の譲渡益に課税される県民税株式等譲渡所得割額の59.4%に相当する額が、市の個人県民税額に応じて交付される。決算額は32,383千円で、前年度比13,632千円(72.7%)の増となっている。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円，％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令和4年度	37,000,000	52,209,000	52,209,000	15,209,000	141.1	100.0
令和5年度	58,500,000	64,183,000	64,183,000	5,683,000	109.7	100.0
令和6年度	57,800,000	70,774,000	70,774,000	12,974,000	122.4	100.0

地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、法人事業税の一部が県から交付される。決算額は70,774千円で、前年度比6,591千円(10.3%)の増となっている。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円，％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令和4年度	516,000,000	533,950,000	533,950,000	17,950,000	103.5	100.0
令和5年度	530,000,000	530,810,000	530,810,000	810,000	100.2	100.0
令和6年度	528,000,000	582,522,000	582,522,000	54,522,000	110.3	100.0

都道府県間で清算後の地方消費税の一部が、市の人口や従業者数に応じて県から交付される。決算額は582,522千円で、前年度比51,712千円(9.7%)の増となっている。

第8款 環境性能割交付金

(単位：円，％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令和4年度	18,000,000	16,288,775	16,288,775	△ 1,711,225	90.5	100.0
令和5年度	14,000,000	18,522,938	18,522,938	4,522,938	132.3	100.0
令和6年度	18,800,000	20,920,000	20,920,000	2,120,000	111.3	100.0

自動車取得時に課税される自動車税環境性能割額のうち40.85％に相当する額が、市道の延長及び面積に応じて県から交付される。決算額は20,920千円で、前年度比2,397千円(12.9％)の増となっている。

第9款 地方特例交付金

(単位：円，％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令和4年度	15,146,000	15,146,000	15,146,000	0	100.0	100.0
令和5年度	17,709,000	17,709,000	17,709,000	0	100.0	100.0
令和6年度	111,919,000	111,919,000	111,919,000	0	100.0	100.0

国の施策である恒久的な減税に伴う市税減収額の一部を補てんするために、国から交付される。決算額は111,919千円で、前年度比94,210千円(532.0％)の大幅な増となっている。

第10款 地方交付税

(単位：円，％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算	対調定
令和4年度	4,896,249,000	4,896,249,000	4,896,249,000	0	100.0	100.0
令和5年度	4,660,547,000	4,660,547,000	4,660,547,000	0	100.0	100.0
令和6年度	5,048,118,000	5,048,118,000	5,048,118,000	0	100.0	100.0

(単位：円，％)

区 分	令和 6 年度収入済額	令和 5 年度収入済額	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
特別交付税	1, 223, 411, 000	1, 087, 462, 000	135, 949, 000	12. 5
普通交付税	3, 824, 707, 000	3, 573, 085, 000	251, 622, 000	7. 0
合 計	5, 048, 118, 000	4, 660, 547, 000	387, 571, 000	8. 3

所得税、酒税等国税の一定割合を財源として、国から交付される。決算額は5, 048, 118千円で、前年度比387, 571千円（8. 3％）の増となっている。特別交付税は決算額1, 223, 411千円で、降雪により市道等の除排雪に要する算定額増などにより前年度比135, 949千円（12. 5％）の増、普通交付税は決算額3, 824, 707千円で、基準財政需要額の臨時費目創設による算定額増などにより前年度比251, 622千円（7. 0％）の増となっている。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円，％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令和 4 年度	2, 454, 000	2, 232, 000	2, 232, 000	△ 222, 000	91. 0	100. 0
令和 5 年度	2, 398, 000	1, 963, 000	1, 963, 000	△ 435, 000	81. 9	100. 0
令和 6 年度	2, 232, 000	1, 885, 000	1, 885, 000	△ 347, 000	84. 5	100. 0

道路交通法の規定により納付される反則金を財源として、市内の事故発生件数や市道の延長に応じて国から交付される。決算額は 1, 885 千円で、前年度比 78 千円(4. 0％) の減となっている。

第 12 款 分担金及び負担金

(単位：円，％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	対 予 算	対 調 定
令和 4 年度	16, 127, 000	11, 782, 264	11, 688, 390	42, 300	93, 874	△ 4, 438, 610	72. 5	99. 2
令和 5 年度	21, 926, 417	14, 953, 265	14, 901, 691	－	51, 574	△ 7, 024, 726	68. 0	99. 7
令和 6 年度	13, 864, 380	10, 949, 531	10, 949, 531	－	0	△ 2, 914, 849	79. 0	100. 0

(単位：円，％)

区 分	令和 6 年度収入済額	令和 5 年度収入済額	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
民生費負担金	4,421,280	9,862,062	△ 5,440,782	△55.2
農林水産業費負担金	1,787,034	2,067,035	△ 280,001	△13.5
土木費負担金	522,000	491,000	31,000	6.3
教育費負担金	601,480	619,590	△ 18,110	△2.9
災害復旧費負担金	3,617,737	1,862,004	1,755,733	94.3
合 計	10,949,531	14,901,691	△ 3,952,160	△26.5

決算額は10,950千円で、前年度比3,952千円（26.5％）の減となっている。主な理由としては、令和 6 年 9 月からの保育料完全無償化に伴う私立保育園保育料の減などにより民生費負担金が減額となったことによる。

第 13 款 使用料及び手数料

(単位：円，％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
令和 4 年度	131,133,000	129,130,391	128,570,671	－	559,720	△ 2,562,329	98.0	99.6
令和 5 年度	146,869,000	150,499,409	149,889,009	－	610,400	3,020,009	102.1	99.6
令和 6 年度	151,265,000	151,276,992	150,622,192	－	654,800	△ 642,808	99.6	99.6

(単位：円，％)

区 分	令和 6 年度収入済額	令和 5 年度収入済額	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
使 用 料	138,341,074	136,136,727	2,204,347	1.6
手 数 料	12,281,118	13,752,282	△ 1,471,164	△ 10.7
合 計	150,622,192	149,889,009	733,183	0.5

決算額は 150,622 千円で、前年度比 733 千円（0.5％）の増となっている。使用料では、令和 6 年 3 月末に市立保育園が廃止されたことにより、保育料が皆減となったが、県立恐竜博物館にかかる都市公園使用料が増額となり、全体で増額となった。手数料では、戸籍・住民票等手数料、納税等証明手数料の交付件数の減、危険物施設許認可手数料の対象事業者数の減などにより減額となった。また、収入未済額については、土木使用料で 654,500 円、総務手数料で 300 円となっている。

第 14 款 国庫支出金

(単位：円，％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算	対調定
令和 4 年度	2,987,107,000	2,428,672,844	2,428,672,844	△ 558,434,156	81.3	100.0
令和 5 年度	2,555,026,000	2,279,445,871	2,279,445,871	△ 275,580,129	89.2	100.0
令和 6 年度	3,652,293,000	2,591,481,988	2,591,481,988	△ 1,060,811,012	71.0	100.0

(単位：円，％)

区 分	令和 6 年度収入済額	令和 5 年度収入済額	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
国 庫 負 担 金	1,428,707,869	1,277,541,077	151,166,792	11.8
国 庫 補 助 金	1,158,031,551	996,418,480	161,613,071	16.2
委 託 金	4,742,568	5,486,314	△ 743,746	△13.6
合 計	2,591,481,988	2,279,445,871	312,036,117	13.7

決算額は2,591,482千円で、前年度比312,036千円（13.7％）の増となっている。主な理由としては、定額減税補足給付費や物価高騰等に対応した地方創生交付金の増額、降雪量の増加に伴い臨時道路除雪費補助金が皆増となったことによる。

第 15 款 県支出金

(単位：円，％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算	対調定
令和 4 年度	1,612,762,000	1,186,795,109	1,186,795,109	△ 425,966,891	73.6	100.0
令和 5 年度	1,856,878,950	1,500,913,101	1,500,913,101	△ 355,965,849	80.8	100.0
令和 6 年度	1,748,029,000	1,632,717,674	1,632,717,674	△ 115,311,326	93.4	100.0

(単位：円，％)

区 分	令和 6 年度収入済額	令和 5 年度収入済額	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
県 負 担 金	563,699,717	520,864,193	42,835,524	8.2
県 補 助 金	1,002,321,245	923,289,442	79,031,803	8.6
委 託 金	66,696,712	56,759,466	9,937,246	17.5
合 計	1,632,717,674	1,500,913,101	131,804,573	8.8

決算額は1,632,718千円で、前年度比131,805千円（8.8％）の増となっている。主な理由としては、大雨災害復旧に係る農地等災害復旧事業補助金の増額や同じく林道等災害復旧事業補助金（繰越明許費分）が皆増となったことによる。

第 16 款 財産収入

(単位：円，％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
令和 4 年度	93,588,000	96,246,179	96,246,179	-	0	2,658,179	102.8	100.0
令和 5 年度	9,158,000	10,104,562	10,104,562	-	0	946,562	110.3	100.0
令和 6 年度	20,524,000	27,131,150	27,131,150	-	0	6,607,150	132.2	100.0

(単位：円，％)

区 分	令和 6 年度収入済額	令和 5 年度収入済額	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
財産運用収入	14,272,713	6,129,215	8,143,498	132.9
財産売払収入	12,858,437	3,975,347	8,883,090	223.5
合 計	27,131,150	10,104,562	17,026,588	168.5

決算額は27,131千円で、前年度比17,027千円（168.5％）の増となっている。主な理由としては、立木伐採量の増に伴う立木売払収入の増額、出資先の勝山高原開発株式会社からの配当金が皆増となったほか、県労働者信用基金協会の解散に伴い残余財産引受収入が皆増となったことによる。

第 17 款 寄附金

(単位：円，％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算	対調定
令和 4 年度	108,584,000	105,717,600	105,717,600	△ 2,866,400	97.4	100.0
令和 5 年度	209,738,000	240,045,783	240,045,783	30,307,783	114.5	100.0
令和 6 年度	213,109,000	188,143,487	188,143,487	△ 24,965,513	88.3	100.0

決算額は 188,143 千円で、前年度比 51,902 千円(21.6%)の減となっている。主な理由としては、能登半島地震に係る災害支援代理寄附金の減額や現金による企業版ふるさと納税が皆減となったことによる。なお、寄付金の件数は、ふるさと納税が 8,780 件 (R5_8,567 件)、長山公園 28 件、代理寄附 265 件であった。

第 18 款 繰入金

(単位：円，％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算	対調定
令和 4 年度	272,200,000	271,822,554	271,822,554	△ 377,446	99.9	100.0
令和 5 年度	1,073,871,000	1,068,204,292	1,068,204,292	△ 5,666,708	99.5	100.0
令和 6 年度	777,415,000	776,233,558	776,233,558	△ 1,181,442	99.8	100.0

(単位：円，％)

区 分	令和 6 年度収入済額	令和 5 年度収入済額	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
財政調整基金繰入金	725,155,000	753,117,000	△ 27,962,000	△3.7
減債基金繰入金	15,302,000	290,000,000	△ 274,698,000	△ 94.7
にこにこ地域づくり基金繰入金	35,776,558	25,087,292	10,689,266	42.6
合 計	776,233,558	1,068,204,292	△ 291,970,734	△ 27.3

決算額は 776,234 千円で、前年度比 291,971 千円(27.3%)の減となっている。主な理由としては、公共施設等環境整備基金への積み替えにより減債基金繰入金が減額となったほか、財政調整基金繰入金が減額となったことによる。

第 19 款 繰越金

(単位：円，％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算	対調定
令和 4 年度	460,572,000	460,572,951	460,572,951	951	100.0	100.0
令和 5 年度	652,252,899	652,253,861	652,253,861	962	100.0	100.0
令和 6 年度	1,117,157,175	1,117,157,790	1,117,157,790	615	100.0	100.0

決算額は 1,117,158 千円で、前年度比 464,904 千円（71.3％）の増となっている。内訳として、決算剰余金は 550,349 千円で前年度比 31,099 千円（5.3％）の減、繰越明許費繰越金（繰越明許費分）は 484,353 千円で前年度比 413,547 千円（584.1％）の増、事故繰越し繰越金（事故繰越費分）は 82,456 千円で皆増となった。

第 20 款 諸収入

(単位：円，％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
令和 4 年度	537,087,000	341,984,976	341,494,976	－	490,000	△ 195,592,024	63.6	99.9
令和 5 年度	527,627,000	299,612,608	299,102,608	－	510,000	△ 228,524,392	56.7	99.8
令和 6 年度	578,141,000	342,515,731	342,154,772	－	360,959	△ 235,986,228	59.2	99.9

(単位：円，％)

区 分	令和 6 年度収入済額	令和 5 年度収入済額	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
延滞金、加算金及び過料	1,851,471	1,795,188	56,283	3.1
市預金利子	650,964	17,366	633,598	3,648.5
貸付金元利収入	190,610,000	194,600,000	△ 3,990,000	△ 2.1
受託事業収入	27,177,620	2,569,634	24,607,986	957.6
雑 入	121,864,717	100,120,420	21,744,297	21.7
合 計	342,154,772	299,102,608	43,052,164	14.4

決算額は342,155千円で、前年度比43,052千円（14.4%）の増となっている。主な理由としては、元禄線歩道整備費負担金（繰越明許費分）の皆増などにより受託事業収入が増額となったほか、スポーツ振興くじ助成金の増額や市制70周年記念イベント入場料等の皆増により雑入が増額となったことによる。また、収入未済額については、雑入で361千円となっており、内訳は、移住促進家賃助成事業補助金返還金が340,000円、障害者福祉サービス事業所の自立支援給付費返還金が14,854円、私用電話料等が6,105円である。

第21款 市債

（単位：円，％）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算	対調定
令和4年度	1,280,000,000	841,800,000	841,800,000	△ 438,200,000	65.8	100.0
令和5年度	1,485,348,000	1,107,048,000	1,107,048,000	△ 378,300,000	74.5	100.0
令和6年度	2,805,738,000	1,798,738,000	1,798,738,000	△ 1,007,000,000	64.1	100.0

（単位：円，％）

区 分	令和6年度収入済額	令和5年度収入済額	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
総 務 債	30,638,000	48,948,000	△ 18,310,000	△ 37.4
衛 生 債	881,800,000	113,200,000	768,600,000	679.0
農林水産業債	63,000,000	44,000,000	19,000,000	43.2
商 工 債	14,100,000	54,300,000	△ 40,200,000	△ 74.0
土 木 債	430,200,000	444,800,000	△ 14,600,000	△ 3.3
消 防 債	4,900,000	4,800,000	100,000	2.1
教 育 債	210,800,000	147,900,000	62,900,000	42.5
災害復旧債	132,100,000	159,100,000	△ 27,000,000	△ 17.0
民 生 債	31,200,000	90,000,000	△ 58,800,000	△ 65.3
合 計	1,798,738,000	1,107,048,000	691,690,000	62.5

市債の決算額は1,798,738千円で、前年度比691,690千円（62.5%）の増となっている。主な理由としては、地方の財政不足額が減額となったため、財源不足の補填として特例的に発行する臨時財政対策債が減額となったものの、過疎対策事業債、緊急自然災害防止対策事業債、緊急防災・減災事業債が増額となり、全体で増額となっている。

(イ) 歳出の構成

一般会計における歳出決算額は16,708,244千円、前年度比2,237,838千円(15.5%)の増で、予算現額19,689,960千円に対し執行率は84.9%(R5_86.2%)となっている(P2第1表)。翌年度繰越額は2,117,945千円(R5_1,500,191千円)で、その内訳で主なものは、総務費123,447千円、土木費332,628千円、教育費1,335,104千円、災害復旧費189,758千円である。不用額は863,770千円で、主なものは、総務費75,500千円、民生費133,130千円、商工費211,884千円である。

第14表の款別決算額の前年度比較では、主なものとして総務費、衛生費、土木費、教育費、災害復旧費が増額となっている。一方、議会費、農林水産業費、商工費、公債費が減額となっている。令和6年度構成比については、民生費に次いで総務費の割合が大きい。

第14表 一般会計款別歳出決算表

(単位：円，%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前年度比較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 議会費	139,575,464	0.8	149,899,041	1.0	△ 10,323,577	△ 6.9
2 総務費	3,889,937,059	23.3	3,109,208,974	21.5	780,728,085	25.1
3 民生費	4,174,604,071	25.0	4,158,803,978	28.7	15,800,093	0.4
4 衛生費	1,751,126,338	10.5	971,286,991	6.7	779,839,347	80.3
5 労働費	104,839,000	0.6	104,839,000	0.7	0	—
6 農林水産業費	577,986,478	3.5	635,693,588	4.4	△ 57,707,110	△ 9.1
7 商工費	408,241,335	2.4	545,646,448	3.8	△ 137,405,113	△ 25.2
8 土木費	1,953,032,304	11.7	1,425,576,138	9.9	527,456,166	37.0
9 消防費	360,656,892	2.2	337,337,199	2.3	23,319,693	6.9
10 教育費	1,276,301,845	7.6	1,091,573,726	7.6	184,728,119	16.9
11 災害復旧費	848,333,940	5.1	708,569,931	4.9	139,764,009	19.7
12 公債費	1,223,609,235	7.3	1,231,970,687	8.5	△ 8,361,452	△ 0.7
合 計	16,708,243,961	100.0	14,470,405,701	100.0	2,237,838,260	15.5

※ 構成比は単純計算のため、一部合わない場合がある。

第15表(P28)の歳出決算性質別内訳では、義務的経費が6,258,628千円で前年度比300,257千円(5.0%)の増、投資的経費が2,362,401千円で前年度比51,812千円(2.1%)の減となっている。

義務的経費のうち 1. 人件費は、任期の定めのない常勤職員について、普通会計で 2 人減員、全会計では 1 人増員（再任用職員は 1 人減員）となったが、令和 6 年人事院勧告で高水準のベースアップが示され、若年層を中心に給与の増額改定が実施されたほか、一時金も引き上げられ増額となった。会計年度任用職員については、市立保育園 2 園の廃止などにより 13 人減員となったものの、給与の増額改定が反映されたことに加え、令和 6 年度より新たに勤勉手当が支給開始となったことから増額となった。市議会議員に係る人件費は、議員定数が 2 名削減（16 名→14 名）となった影響が通年に及び、報酬、期末手当及び共済組合負担金で減額となったが、全体では、前年度比 101,390 千円（4.4%）の増となっている。

2. 扶助費は、令和 6 年 9 月からの保育料完全無償化に加え、公定価格の大幅な引き上げによる子ども・子育て給付費、報酬単価改定に伴う障害者福祉サービス事業費、令和 6 年 10 月から制度が拡充された児童手当、非課税世帯等への生活支援等給付及び定額減税補足給付が増額となり、市立保育園廃止に伴い公立保育園管理運営費が減額となったものの、全体では、前年度比 213,895 千円（8.7%）の増となっている。

3. 公債費は、市債償還利子が増額となったものの、市債償還元金について、平成 15 年度に借り入れた臨時財政対策債及び平成 25 年度に借り入れた消防・救急無線デジタル化事業債の償還終了により減額となり、全体では、前年度比 15,028 千円（1.3%）の減となっている。

投資的経費のうち、4. 普通建設事業費は、補助事業では、中学校再編施設整備事業費が増額となったものの、認定こども園設備整備事業費、公園（補助）事業費（繰越明許費分）、道路（補助）事業費（繰越明許費分）が減額となった。単独事業費では、長尾山総合公園（単独）事業費、教育会館ホール空調設備改修工事（繰越明許費分）が増額となったが、まちづくり会館施設整備費（繰越明許費分）、河川水路（単独）事業費が減額となり、全体では、前年度比 191,577 千円（11.2%）の減となっている。

5. 災害復旧事業費は、令和 4 年及び令和 5 年に発生した大雨による災害復旧工事の繰越しにより災害復旧事業費が増額となった。また、農地等災害、河川災害は減額となったが、林道災害、道路災害で増額となり、全体では、前年度比 139,765 千円（19.7%）の増となっている。

その他の経費のうち、7. 物件費は、新型コロナウイルスワクチン接種対策事業費（繰越事業を含む）、かつやま恐竜の森指定管理業務更新に伴う公園管理費のほか、小学校管理運営費が減額となったが、職員の業務用パソコンの購入に伴う電算事務諸経費、標準準拠システムへの移行に伴う賦課徴収事務費などで増額となり、全体では、前年度比 181,149 千円（13.5%）の増となっている。

8. 維持補修費は、平年を大きく上回る降雪により除雪関係費が、また、火災修繕により定住促進住宅維持管理費が増額となり、全体では、前年度比 386,875 千円（173.6%）の大幅な増となっている。

9. 補助費等は、一般廃棄物処理施設（ビュークリーンおくえつ）の基幹的設備改良工事の増額に伴い大野・勝山地区広域行政事務組合への負担金が増額となったほか、公営企業会計が適用された下水道事業（農業集落排水事業分を含む。）に対する一般会計からの負担金等が「繰出金」から「補助費等」に変更となったことにより、全体では、前年度比 1,060,110 千円（66.6%）の大幅な増となっている。

10. 積立金は、財政調整基金、公共施設等環境整備基金などで増額となり、全体では、前年度比 663,689 千円（48.3%）の増となっている。

11. 投資及び出資金は、水道事業会計及び下水道事業会計（農業集落排水事業分を含む。）に対する一般会計からの出資で、皆増となっている。

12. 貸付金は、奨学金新規貸与の廃止や中小企業振興対策資金預託金の減額により、全体では、前年度比 3,990 千円（2.1%）の減となっている。

13. 繰出金は、後期高齢者医療特別会計繰出金、後期高齢者医療広域連合負担金、介護保険特別会計繰出金で増額となったが、国民健康保険特別会計繰出金で減額、また、下水道事業会計への負担経費の性質変更により、全体では、前年度比 355,392 千円（26.0%）の減となっている。

第15表 一般会計歳出決算性質別内訳表

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	構成比(%)	令和5年度	構成比(%)	対前年度伸び率(%)
1. 人件費	2,392,746	14.3	2,291,356	15.8	4.4
(1) 議員報酬手当	78,804	0.5	83,415	0.6	△5.5
(2) 委員等報酬手当	399,399	2.4	329,471	2.3	21.2
(3) 市長等特別職の給与	34,783	0.2	34,712	0.2	0.2
(4) 任期の定めのない常勤職員	1,241,149	7.4	1,243,616	8.6	△0.2
(5) 再任用職員	11,196	0.1	12,845	0.1	△12.8
(6) 会計年度任用職員 (フルタイム)	89,810	0.5	69,310	0.5	29.6
(7) 共済組合負担金	353,570	2.1	333,457	2.3	6.0
(8) 退職手当組合負担金	164,799	1.0	161,302	1.1	2.2
(9) 災害補償費等	1,826	0.0	1,852	0.0	△1.4
(10) その他	17,410	0.1	21,376	0.1	△18.6
2. 扶助費	2,683,258	16.1	2,469,363	17.1	8.7
3. 公債費	1,182,624	7.1	1,197,652	8.3	△1.3
義務的経費(1+2+3)	6,258,628	37.5	5,958,371	41.2	5.0
4. 普通建設事業費	1,514,066	9.1	1,705,643	11.8	△11.2
(1) 補助事業費	602,354	3.6	825,277	5.7	△27.0
(2) 単独事業費	785,948	5.2	848,848	5.9	3.2
(3) 県営事業負担金	34,557	0.2	30,818	0.2	12.1
(4) 同級他団体施行事業負担金	1,207	0.0	700	0.0	72.4
5. 災害復旧事業費	848,335	5.1	708,570	4.9	19.7
6. 失業対策事業費	0	-	0	-	-
投資的経費(4+5+6)	2,362,401	14.1	2,414,213	16.7	△2.1
7. 物件費	1,526,571	9.1	1,345,422	9.3	13.5
8. 維持補修費	609,687	3.6	222,812	1.5	173.6
9. 補助費等	2,651,842	15.9	1,591,732	11.0	66.6
(1) 負担金	1,719,112	10.3	432,327	3.0	297.6
(2) 補助金	698,073	4.2	872,164	6.0	△20.0
(3) その他	234,657	1.4	287,241	2.0	△18.3
10. 積立金	2,038,939	12.2	1,375,250	9.5	48.3
11. 投資及び出資金	56,952	0.3	0	-	皆増
12. 貸付金	190,610	1.1	194,600	1.3	△2.1
13. 繰出金	1,012,614	6.1	1,368,006	9.5	△26.0
歳出合計	16,708,244	100.0	14,470,406	100.0	15.5

※ 構成比は単純計算のため、一部合わない場合がある。

第 1 款 議会費

(単位：円，％)

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執 行 率
令和 4 年度	157,277,000	153,488,384	3,788,616	97.6
令和 5 年度	152,189,000	149,899,041	2,289,959	98.5
令和 6 年度	142,876,000	139,575,464	3,300,536	97.7

決算額は 139,575 千円で、執行率は 97.7％である。前年度比 10,324 千円（6.9％）の減となっている。主な理由としては、令和 5 年 9 月より議員定数が 2 名減（16 名→14 名）となった影響が通年に及び、議員報酬費が減額となったことによる。

第 2 款 総務費

(単位：円，％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和 4 年度	2,137,251,260	2,060,450,293	4,631,000	72,169,967	96.4
令和 5 年度	3,213,885,118	3,109,208,974	14,212,000	90,464,144	96.7
令和 6 年度	4,088,884,200	3,889,937,059	123,447,000	75,500,141	95.1

(単位：円，％)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
1 総務管理費	3,507,556,108	90.2	2,824,597,955	90.8	682,958,153	24.2
2 徴税費	202,570,764	5.2	135,801,484	4.4	66,769,280	49.2
3 戸籍住民基本台帳費	105,808,294	2.7	82,606,700	2.7	23,201,594	28.1
4 選挙費	42,221,383	1.1	36,949,705	1.2	5,271,678	14.3
5 統計調査費	14,287,633	0.4	9,800,967	0.3	4,486,666	45.8
6 監査委員費	17,492,877	0.4	19,452,163	0.6	△ 1,959,286	△10.1
合 計	3,889,937,059	100.0	3,109,208,974	100.0	780,728,085	25.1

決算額は 3,889,937 千円で、執行率は 95.1％、前年度比 780,728 千円（25.1％）の増となっている。主な理由としては、公共施設等環境整備基金積立金が減額となったものの、財政調整基金積立金が増額、職員の業務用パソコンの新規購入により電算事務諸経費が増額となったほか、家庭用 LED 照明買替え支援事業、市制 70 周年記念事業の実施などにより増額となったことによる。

翌年度繰越額の内容は、総務管理費において、繰越明許費 106,965 千円、戸籍住民基本台帳費において、繰越明許費 8,903 千円、事故繰越し 7,579 千円である。

第3款 民生費

(単位：円，％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和4年度	3,966,403,000	3,775,759,628	41,530,000	149,113,372	95.2
令和5年度	4,324,702,342	4,158,803,978	45,379,000	120,519,364	96.2
令和6年度	4,341,277,000	4,174,604,071	33,542,743	133,130,186	96.2

(単位：円，％)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
1 社会福祉費	2,387,397,495	57.2	2,215,175,572	53.3	172,221,923	7.8
2 児童福祉費	1,707,646,583	40.9	1,859,281,683	44.7	△ 151,635,100	△ 8.2
3 生活保護費	79,349,993	1.9	83,536,723	2.0	△ 4,186,730	△ 5.0
4 災害救助費	210,000	0.0	810,000	0.0	△ 600,000	△ 74.1
合 計	4,174,604,071	100.0	4,158,803,978	100.0	15,800,093	0.4

決算額は4,174,604千円で、執行率は96.2％である。前年度比15,800千円（0.4％）の増となっている。主な理由としては、私立保育園等施設整備事業補助金が減額、地域密着型サービス施設新設工事補助金が皆減となったほか、住民税非課税世帯等給付費も減額となったが、新たな住民税非課税世帯等給付及び定額減税補足給付費が皆増、また、公定価格改定により子ども・子育て給付費が増額、報酬単価改定等により障害者福祉サービス事業費も増額となったことによる。

翌年度繰越額の内容は、社会福祉費において、繰越明許費が33,543千円である。

第4款 衛生費

(単位：円 　％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和4年度	1,089,721,000	1,040,182,415	17,560,000	31,978,585	95.5
令和5年度	1,054,989,081	971,286,991	48,075,000	35,627,090	92.1
令和6年度	1,787,874,000	1,751,126,338	16,105,000	20,642,662	97.9

(単位：円，％)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
1 保健衛生費	492,838,519	28.1	523,902,516	53.9	△ 31,063,997	△ 5.9
2 清掃費	1,258,287,819	71.9	447,384,475	46.1	810,903,344	181.3
合 計	1,751,126,338	100.0	971,286,991	100.0	779,839,347	80.3

決算額は1,751,126千円で、執行率は97.9％である。前年度比779,839千円（80.3％）の増となっている。主な理由としては、環境整備事業費が減額となったほか、新型コロナワクチンの特例臨時接種の終了に伴い接種対策事業費が皆減となったが、同ワクチンの定例接種化及び子宮頸がんキャッチアップ接種により予防接種事業費が増額となったことによる。また、一般廃棄物処理施設（ビュークリーンおくえつ）の基幹的設備改良工事に伴い、廃棄物対策諸経費が増額となった影響が最も大きい。

翌年度繰越額の内容は、保健衛生費において、繰越明許費が16,105千円である。

第5款 労働費

(単位：円，％)

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執 行 率
令和4年度	104,909,000	104,860,780	48,220	99.9
令和5年度	104,839,000	104,839,000	0	100.0
令和6年度	104,839,000	104,839,000	0	100.0

決算額は前年度と同様104,839千円で、執行率は100.0％である。

第6款 農林水産業費

(単位：円，％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和4年度	724,115,000	680,281,804	31,653,200	12,179,996	93.9
令和5年度	675,159,200	635,693,588	22,942,000	16,523,612	94.2
令和6年度	657,255,000	577,986,478	65,521,000	13,747,522	87.9

(単位：円，％)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
1 農 業 費	453,709,725	78.5	563,142,041	88.6	△ 109,432,316	△ 19.4
2 林 業 費	118,330,770	20.5	66,739,076	10.5	51,591,694	77.3
3 水産業費	5,945,983	1.0	5,812,471	0.9	133,512	2.3
合 計	577,986,478	100.0	635,693,588	100.0	△ 57,707,110	△ 9.1

決算額は577,986千円で、執行率は87.9%である。前年度比57,707千円（9.1%）の減となっている。主な理由としては、林道（県単）事業費、土地改良事業諸経費が増額となったものの、勝山大用水改修工事費が皆減となったほか、新規経営支援補助金の減により農業機械・施設整備支援事業費が減額、中山間地域総合整備事業費の減により県営事業負担金（繰越明許費分）が減額となったことによる。

翌年度繰越額の内容は、農業費において、繰越明許費が65,521千円である。

第7款 商工費

(単位：円，％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和4年度	813,915,000	591,168,279	—	222,746,721	72.6
令和5年度	779,833,000	545,646,448	—	234,186,552	70.0
令和6年度	641,497,000	408,241,335	21,372,000	211,883,665	63.6

(単位：円，％)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
1 商工総務費	72,478,760	17.8	75,149,035	13.8	△ 2,670,275	△ 3.6
2 商工振興費	234,062,105	57.3	252,089,926	46.2	△ 18,027,821	△ 7.2
3 観 光 費	101,700,470	24.9	180,080,415	33.0	△ 78,379,945	△ 43.5
4 はたや記念館費	—	—	38,327,072	7.0	△ 38,327,072	皆減
合 計	408,241,335	100.0	545,646,448	100.0	△ 137,405,113	△ 25.2

決算額は408,241千円で、執行率は63.6%である。前年度比137,405千円（25.2%）の減となっている。主な理由としては、金属業及び繊維産業の工場増設に伴う企業振興助成金が増額、恐竜モニュメントの再塗装作業委託料の増により観光関連施設等管理費が増額となったものの、温泉センター水芭蕉の温泉掘削関係工事費の減により温泉センター管理費が減額、広報クーポン応援キャンペーンや新型コロナウイルス感染症対策資金償還支援補助の減により商工振興事業費が減額となったことによる。また、はたや記念館費は、2款総務費へ組み換えとなった。

翌年度繰越額の内容は、商工振興費において、繰越明許費が20,000千円、観光費において、繰越明許費が1,372千円である。

第8款 土木費

（単位：円，％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和4年度	1,797,029,968	1,407,904,598	325,814,000	63,311,370	78.3
令和5年度	1,819,439,000	1,425,576,138	178,770,000	215,092,862	78.4
令和6年度	2,330,567,200	1,953,032,304	332,628,000	44,906,896	83.8

（単位：円，％）

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
1 土木管理費	92,503,782	4.7	106,245,847	7.5	△ 13,742,065	△ 12.9
2 道路橋りょう費	796,522,499	40.8	487,993,859	34.2	308,528,640	63.2
3 河 川 費	38,440,016	2.0	78,210,251	5.5	△ 39,770,235	△ 50.9
4 都市計画費	920,359,646	47.1	704,399,014	49.4	215,960,632	30.7
5 住 宅 費	105,206,361	5.4	48,727,167	3.4	56,479,194	115.9
合 計	1,953,032,304	100.0	1,425,576,138	100.0	527,456,166	37.0

決算額は1,953,032千円で、執行率は83.8%である。前年度比527,456千円（37.0%）の増となっている。主な理由としては、長尾山総合公園Park-PFI事業における特定公園施設整備により公園（補助）事業費（繰越明許費分）が減額となったほか、道路（補助）事業費（繰越明許費分）、河川水路（単独）事業費が減額となったものの、平年を大きく上回る降雪により除雪関係費が増額となったほか、避難路及び駐車場の整備に伴い長尾山総合公園（単独）事業費が増額となったことによる。

翌年度繰越額の内容は、道路橋りょう費において、繰越明許費が163,834千円、河川費において、繰越明許費が5,618千円、都市計画費において、繰越明許費が150,796千円、住宅費において、繰越明許費が12,380千円である。

第9款 消防費

(単位：円，％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和4年度	322,953,000	320,903,287	—	2,049,713	99.4
令和5年度	342,648,600	337,337,199	—	5,311,401	98.4
令和6年度	365,051,000	360,656,892	467,000	3,927,108	98.8

(単位：円，％)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
1 常備消防費	313,884,694	87.0	289,019,681	85.7	24,865,013	8.6
2 救急業務費	6,151,575	1.7	3,434,008	1.0	2,717,567	79.1
3 非常備消防費	29,008,197	8.1	27,852,409	8.2	1,155,788	4.1
4 消防施設費	11,192,792	3.1	16,435,793	4.9	△ 5,243,001	△ 31.9
5 水 防 費	419,634	0.1	595,308	0.2	△ 175,674	△ 29.5
合 計	360,656,892	100.0	337,337,199	100.0	23,319,693	6.9

決算額は360,657千円で、執行率は98.8％である。前年度比23,320千円（6.9％）の増となっている。主な理由としては、県道歩道整備に伴う消防団第10分団庫移設工事費が皆減となったが、消防職員用防災衣の更新により常備消防諸経費が増額、災害備蓄品の整備費及び公共施設命綱固定アンカー設置により防災対策費が増額となったことに加え、救急救命士研修負担金の増に伴い救急対策事業費が増額となったことによる。

翌年度繰越額の内容は、常備消防費において、繰越明許費が467千円である。

第10款 教育費

(単位：円，％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和4年度	1,161,922,200	1,064,488,238	60,700,000	36,733,962	91.6
令和5年度	1,179,572,891	1,091,573,726	41,579,000	46,420,165	92.5
令和6年度	2,639,449,700	1,276,301,845	1,335,104,034	28,043,821	48.4

(単位：円，％)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
1 教育総務費	227,140,388	17.8	188,549,317	17.3	38,591,071	20.5
2 小学校費	292,574,091	22.9	331,318,983	30.3	△ 38,744,892	△ 11.7
3 中学校費	394,998,202	31.0	201,595,881	18.5	193,402,321	95.9
4 幼稚園費	25,772,059	2.0	28,392,341	2.6	△ 2,620,282	△ 9.2
5 社会教育費	200,339,115	15.7	227,807,839	20.9	△ 27,468,724	△ 12.1
6 保健体育費	135,477,990	10.6	113,909,365	10.4	21,568,625	18.9
合 計	1,276,301,845	100.0	1,091,573,726	100.0	184,728,119	16.9

決算額は1,276,302千円で、執行率は48.4％である。前年度比184,728千円（16.9％）の増となっている。主な理由としては、荒土まちづくり会館改修工事費（繰越明許費分）が皆減となり社会教育費が減額、また、教科書改訂に伴う教師用指導書等の購入費の減、三室小学校屋内運動場屋根塗装及び外壁改修工事費の減により小学校費が減額となったが、一方で、新中学校建設関連工事費の増により中学校再編施設整備事業費が増額、また、教育会館ホール空調設備改修工事費（繰越明許費分）が皆増となったことによる。

翌年度繰越額の内容は、中学校費において、継続費通次繰越が1,335,104千円である。

第11款 災害復旧費

(単位：円，％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和4年度	1,438,174,000	546,305,763	891,700,066	168,171	38.0
令和5年度	1,880,029,066	708,569,931	1,149,233,555	22,225,580	37.7
令和6年度	1,318,793,555	848,333,940	189,758,433	280,701,182	64.3

決算額は848,334千円で、執行率は64.3％である。前年度比139,764千円（19.7％）の増となっている。主な理由としては、令和4年8月の大雨災害による災害復旧事業（繰越分）について、農地や河川等で事業費が減額となったが、林道、道路等については、事業費が皆増となったことによる。

翌年度繰越額の内容は、農地等災害復旧費において、繰越明許費が 40,532 千円、事故繰越しが 19,048 千円、林道災害復旧費において、事故繰越しが 55,963 千円、道路橋りょう災害復旧費において、繰越明許費 1,000 千円、河川災害復旧費において、繰越明許費が 73,215 千円である。

第 12 款 公債費

(単位：円，％)

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執 行 率
令和 4 年度	2,102,854,000	2,102,307,661	546,339	100.0
令和 5 年度	1,233,256,000	1,231,970,687	1,285,313	99.9
令和 6 年度	1,224,454,000	1,223,609,235	844,765	99.9

(単位：円，％)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
1 元 金	1,141,753,695	93.3	1,162,108,630	94.3	△ 20,354,935	△ 1.8
2 利 子	40,870,503	3.3	35,543,057	2.9	5,327,446	15.0
3 公債諸費	40,985,037	3.4	34,319,000	2.8	6,666,037	19.4
合 計	1,223,609,235	100.0	1,231,970,687	100.0	△ 8,361,452	△ 0.7

決算額は1,223,609千円で、執行率は99.9%である。前年度比8,361千円(0.7%)の減となっている。主な理由としては、借入額の増及び借入利率の上昇に伴い利子は増額となったが、平成15年度借り入れの臨時財政対策債及び平成25年度借り入れの消防・救急無線デジタル化事業債の償還終了により元金が減額となったことによる。

第 14 款 予備費

(単位：円)

区 分	予 算 額	予 備 費	不 用 額
令和 4 年度	70,000,000	30,256,428	39,743,572
令和 5 年度	50,000,000	20,585,032	29,414,968
令和 6 年度	50,000,000	2,858,100	47,141,900

充用額は、前年度比 17,727 千円（86.1％）の減となっている。

予備費充用先は、2 款総務費 1,460 千円、8 款土木費 22 千円、10 款教育費 1,376 千円である。

IV. 特別会計

市有林造成事業特別会計

(単位：円，％)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		差引残額
		決算額	執行率	決算額	執行率	
令和 6 年度	53,049,000	52,219,375	98.4	52,219,375	98.4	0
令和 5 年度	45,403,000	44,546,591	98.1	44,546,591	98.1	0
比較増減	7,646,000	7,672,784	-	7,672,784	-	0

款別比較表

(単位：円，％)

区 分		令和 6 年度		令和 5 年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	分担金及び負担金	170,619	0.3	0	-	170,619	皆増
	県支出金	28,471,500	54.5	24,113,500	54.1	4,358,000	18.1
	財産収入	17,531,807	33.6	11,445,326	25.7	6,086,481	53.2
	繰入金	6,045,449	11.6	8,937,065	20.1	△ 2,891,616	△ 32.4
	繰越金	0	-	0	-	0	-
	諸収入	0	-	50,700	0.1	△ 50,700	皆減
合 計		52,219,375	100.0	44,546,591	100.0	7,672,784	17.2
歳出	市有林造成費	51,072,425	97.8	43,503,291	97.7	7,569,134	17.4
	公債費	1,146,950	2.2	1,043,300	2.3	103,650	9.9
	予備費	0	-	0	-	0	-
	合 計	52,219,375	100.0	44,546,591	100.0	7,672,784	17.2
歳入歳出差引残額		0		0		0	

決算額は、前年度比、歳入、歳出ともに 7,673 千円（17.2％）の増、歳入歳出差引残額は 0 千円である。

歳入については、前年度比で、分担金及び負担金が 171 千円の皆増、県支出金が 4,358 千円（18.1％）の増となっている。また、財産収入が 6,086 千円（53.2％）の増となった。要因は、間伐事業面積の増に伴うもので、間伐材の売り払い量が増になったことによる。財産収入については、17,532 千円で調定に対する収入率 100％、不納欠損額、収入未済額ともに 0 千円となっている。

歳出では、市有林造成費が前年度比 7,569 千円（17.4％）の増となっている。これは、間伐面積が令和 5 年度 23.09ha から令和 6 年度は 25.23ha に増となったことによる。今後も基金の効率的な運用とともに、計画的に事業を推進し、安定した会計の運営維持に努められたい。

国民健康保険特別会計

(単位：円，％)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		差引残額
		決算額	執行率	決算額	執行率	
令和6年度	2,376,778,000	2,189,238,745	92.1	2,188,829,678	92.1	409,067
令和5年度	2,467,820,000	2,286,026,649	92.6	2,283,759,673	92.5	2,266,976
比較増減	△ 91,042,000	△ 96,787,904	-	△ 94,929,995	-	△ 1,857,909

款別比較表

(単位：円，％)

区 分		令和6年度		令和5年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	国民健康保険税	360,065,938	16.4	377,346,255	16.5	△ 17,280,317	△4.6
	使用料及び手数料	92,700	0.0	119,667	0.0	△ 26,967	△22.5
	国庫支出金	6,209,000	0.3	75,000	0.0	6,134,000	8,178.7
	県支出金	1,593,050,045	72.8	1,665,701,807	72.9	△ 72,651,762	△4.4
	財産収入	16,570	0.0	10,590	0.0	5,980	56.5
	繰入金	221,278,465	10.1	238,487,064	10.4	△ 17,208,599	△7.2
	繰越金	2,266,976	0.1	811,741	0.0	1,455,235	179.3
	諸収入	6,259,051	0.3	3,474,525	0.2	2,784,526	80.1
合 計		2,189,238,745	100.0	2,286,026,649	100.0	△ 96,787,904	△4.2
歳出	総務費	66,455,199	3.0	51,507,678	2.3	14,947,521	29.0
	保険給付費	1,541,950,646	70.5	1,623,272,385	71.1	△ 81,321,739	△5.0
	国民健康保険事業費納付金	534,442,081	24.4	566,347,170	24.8	△ 31,905,089	△5.6
	共同事業拠出金	0	-	78	0.0	△ 78	皆減
	保険事業費	38,483,694	1.8	34,681,241	1.5	3,802,453	11.0
	基金積立金	16,570	0.0	10,590	0.0	5,980	56.5
	諸支出金	7,481,488	0.3	7,940,531	0.3	△ 459,043	△5.8
	予備費	0	-	0	-	0	-
合 計		2,188,829,678	100.0	2,283,759,673	100.0	△ 94,929,995	△ 4.2
歳入歳出差引残高		409,067		2,266,976		△ 1,857,909	△ 82.0

国民健康保険は、国保運営の安定化を図るため、平成 30 年度から県と市町の役割分担による県広域化運営が行われている。決算額は、前年度比、歳入は 96,788 千円（4.2%）の減、歳出は 94,930 千円（4.2%）の減となっている。歳入歳出差引残額 409 千円は、全額翌年度へ繰越した。

歳入については、主に国庫支出金、諸収入が増額となった。一方、被保険者数の減少により国民健康保険税が減額となったほか、県支出金や繰入金が減額となった。

歳出については、システム標準化に伴うガバメントクラウド化や被保険者証廃止に伴うシステム改修等の費用により、総務費、保健事業費が増額となったが、被保険者数の減少等により保険給付費が 81,322 千円（5.0%）の減、国民健康保険事業費納付金が 31,905 千円（5.6%）の減となった。

国民健康保険加入者数は、令和 7 年 3 月末現在 3,764 人で加入率 18.0%（R6 年 3 月末 4,000 人/加入率 18.8%）、加入世帯数は 2,588 世帯で加入率 32.6%（R6 年 3 月末 2,716 世帯/加入率 34.3%）であった。

国民健康保険税収入の内訳は第 1 表のとおりであるが、保険税の調定額に対する収入率は現年課税分が 96.8%（R5_97.5%）、滞納繰越分が 22.8%（R5_35.7%）で、第 2 表（P40）のとおり全体では 93.2%（R5_95.2%）と、前年度比 2.0 ポイント低下した。また、前年度に比べ不納欠損額、収入未済額ともに増額となり、収入未済額は 7,031 千円（37.0%）の増となっている。なお、収入未済額は、令和 2 年度に比べ 2.6 倍に増えており、特段の対策を講じる必要があると思われる。今後も保険給付費の抑制に向けた積極的な取り組みやきめ細やかな収納対策を講じ、安定した会計の運営維持に努められたい。

第 1 表 令和 6 年度国民健康保険税収入状況

（単位：円，％）

		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
現 年 課 税 分	医療給付費分	260,213,693	252,632,202	－	7,581,491	97.1
	介護納付金分	23,257,043	21,629,958	－	1,627,085	93.0
	後期高齢者支援金分	84,084,764	81,545,290	－	2,539,474	97.0
	計	367,555,500	355,807,450	－	11,748,050	96.8
滞 納 繰 越 分	医療給付費分	12,293,418	2,969,553	86,796	9,237,069	24.2
	介護納付金分	2,196,924	403,364	16,044	1,777,516	18.4
	後期高齢者支援金分	4,176,295	885,571	34,654	3,256,070	21.2
	計	18,666,637	4,258,488	137,494	14,270,655	22.8
合 計		386,222,137	360,065,938	137,494	26,018,705	93.2

第2表 最近5カ年間の国民健康保険税決算額比較表

(単位：千円，％)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率	対予算 収入率
令和2年度	422,065	447,198	436,819	498	9,881	97.7	103.5
令和3年度	420,222	432,740	421,282	353	11,106	97.4	100.3
令和4年度	392,082	402,154	387,085	43	15,026	96.3	98.7
令和5年度	381,123	396,380	377,346	45	18,988	95.2	99.0
令和6年度	364,065	386,222	360,066	137	26,019	93.2	98.9
対前年度増減額	△ 17,058	△ 10,158	△ 17,280	92	7,031		
対前年度増減率	△ 4.5	△2.6	△4.6	204.4	37.0	△2.0	△0.1

後期高齢者医療特別会計

(単位：円，％)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		差引残額
		決算額	執行率	決算額	執行率	
令和 6 年度	427, 210, 000	422, 435, 959	98. 9	422, 288, 959	98. 8	147, 000
令和 5 年度	390, 171, 000	387, 841, 217	99. 4	387, 787, 617	99. 4	53, 600
比較増減	37, 039, 000	34, 594, 742	-	34, 501, 342	-	93, 400

款別比較表

(単位：円，％)

区 分		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前 年 度 比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増 減 額	増 減 率
歳 入	後期高齢者医療保険料	326, 083, 200	77. 2	301, 792, 200	77. 8	24, 291, 000	8. 0
	使用料及び手数料	45, 400	0. 0	42, 550	0. 0	2, 850	6. 7
	繰 入 金	95, 027, 897	22. 5	84, 955, 807	21. 9	10, 072, 090	11. 9
	繰 越 金	53, 600	0. 0	266, 200	0. 1	△ 212, 600	△ 79. 9
	諸 収 入	1, 225, 862	0. 3	784, 460	0. 2	441, 402	56. 3
	合 計	422, 435, 959	100. 0	387, 841, 217	100. 0	34, 594, 742	8. 9
歳 出	総 務 費	16, 740, 680	4. 0	9, 533, 250	2. 5	7, 207, 430	75. 6
	後期高齢者医療広域連合納付金	404, 865, 679	95. 9	377, 819, 867	97. 4	27, 045, 812	7. 2
	諸支出金	682, 600	0. 1	434, 500	0. 1	248, 100	57. 1
	合 計	422, 288, 959	100. 0	387, 787, 617	100. 0	34, 501, 342	8. 9
歳入歳出差引残額		147, 000		53, 600		93, 400	

決算額は、前年度比、歳入は 34, 595 千円（8. 9％）の増、歳出は 34, 501 千円（8. 9％）の増となっている。歳入歳出差引残額 147 千円は、全額翌年度へ繰越した。

歳入については、被保険者数の増加により後期高齢者医療保険料が 24, 291 千円（8. 0％）の増となっている。現年度分の保険料（特別徴収及び普通徴収）は 325, 780 千円で調定額に対する収入率 99. 8％（R5_99. 8％）、現年度収入未済額は 645 千円（R5_548 千円）となっている。過年度分については、保険料（普通徴収）が 304 千円（R5_976 千円）、不納欠損額 0 千円（R5_0 千円）、収入未済額 261 千円（R5_33 千円）となっている。

歳出は、保険料収入増額と比例して後期高齢者医療広域連合への納付金が 27, 046 千円（7. 2％）の増となった。後期高齢者医療対象者数は令和 7 年 3 月末 4, 656 人（R6 年 3 月末 4, 540 人）となっている。今後も、高齢化により後期高齢者医療対象者数が増加すると予想されるが、引き続き安定した運営を維持し、収入未済額の縮減に向けて収納対策に努められたい。

介護保険特別会計

保険事業勘定

(単位：円，％)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		差引残額
		決算額	執行率	決算額	執行率	
令和 6 年度	2,991,167,000	2,933,278,508	98.1	2,933,246,108	98.1	32,400
令和 5 年度	2,851,309,000	2,828,632,609	99.2	2,796,586,948	98.1	32,045,661
比較増減	139,858,000	104,645,899	-	136,659,160	-	△ 32,013,261

款別比較表

(単位：円，％)

区 分		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前 年 度 比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増 減 額	増 減 率
歳 入	保 険 料	586,274,050	20.0	596,676,000	21.1	△ 10,401,950	△1.7
	使用料及び手数料	40,200	0.0	47,800	0.0	△ 7,600	△15.9
	国庫支出金	646,127,534	22.0	647,435,254	22.9	△ 1,307,720	△ 0.2
	支払基金交付金	748,347,000	25.5	723,420,000	25.6	24,927,000	3.4
	県支出金	407,926,273	13.9	405,799,297	14.3	2,126,976	0.5
	財産収入	10,899	0.0	5,907	0.0	4,992	84.5
	繰入金(一般会計)	438,655,694	14.9	403,900,151	14.3	34,755,543	8.6
	繰入金(基金)	67,578,948	2.3	0	-	67,578,948	皆増
	繰入金(介護サービス事業勘定)	4,599,780	0.2	3,531,720	0.1	1,068,060	30.2
	繰越金	32,045,661	1.1	46,260,225	1.6	△ 14,214,564	△30.7
	諸収入	1,672,469	0.1	1,556,255	0.1	116,214	7.5
	合 計	2,933,278,508	100.0	2,828,632,609	100.0	104,645,899	3.7
歳 出	総 務 費	65,310,703	2.2	44,492,492	1.6	20,818,211	46.8
	保険給付費	2,655,078,112	90.5	2,539,229,405	90.8	115,848,707	4.6
	地域支援事業費	183,898,991	6.3	177,803,830	6.4	6,095,161	3.4
	保険福祉事業費	313,768	0.0	478,969	0.0	△ 165,201	△ 34.5
	基金積立金	10,899	0.0	5,907	0.0	4,992	84.5
	諸支出金	28,633,635	1.0	34,576,345	1.2	△ 5,942,710	△17.2
	予 備 費	0	-	0	-	0	-
	合 計	2,933,246,108	100.0	2,796,586,948	100.0	136,659,160	4.9
歳入歳出差引残額		32,400		32,045,661		△ 32,013,261	

決算額は、前年度比、歳入は 104,646 千円(3.7%)の増、歳出は 136,659 千円(4.9%)の増となっている。歳入歳出差引残額 32 千円は全額翌年度へ繰越した。

歳入については、国庫支出金、繰越金が減額となったほか、令和 6 年度から令和 8 年度を計画期間とする「勝山市老人福祉計画・介護保険事業計画」を策定し、1 号保険料の基準月額を引き下げたことにより、保険料が 10,402 千円(1.7%)の減となった。一方、支払基金交付金、県支出金が増となったほか、繰入金では、一般会計繰入金の増額に加え、基金繰入金が皆増となった。

第 1 表にあるように、介護保険料の調定額に対する収入率は全体で 99.4%(R5_99.5%)となっているが、普通徴収の過年度分は 32.5%(R5_44.8%)で前年度比 12.3 ポイント低下している。不納欠損額は 695 千円(R5_204 千円)で前年度比 491 千円の増、収入未済額は 2,550 千円(R5_3,001 千円)で前年度比 451 千円の減となっている。

歳出については、保健福祉事業の対象者の減及び国県等への償還金の減により保険福祉事業費、諸支出金が減額となったが、システム標準化に伴うガバメントクラウド化、介護報酬改定及び要介護認定者の増に伴う給付費の増により、総務費、保険給付費、地域支援事業費が増額となった。

市の 65 歳以上の第 1 号被保険者数は、令和 7 年 3 月末現在で 8,128 人(R6 年 3 月末 8,191 人)、高齢化率は 39.2%(R5_38.7%)と上昇している。要介護認定者は 1,514 人(第 2 号被保険者を含む。R5_1,480 人)である。

今後も支え手となる世代の人口減少が続く厳しい状況が予想されるが、安定した運営及び負担の公平性の観点からも、納付への理解と周知活動に努め、介護保険制度の理解促進 PR や、介護予防事業への参加促進、きめ細やかな窓口対応や介護サービスの提供等により、「安心して暮らせる長寿社会の実現」に取り組むよう努められたい。

第 1 表 令和 6 年度介護保険料収入状況

(単位：円，%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率	対予算 収入率
特別徴収(現年度)	548,414,000	550,523,000	550,523,000	－	0	100.0	100.4
普通徴収(現年度)	29,529,000	35,947,900	34,762,000	－	1,185,900	96.7	117.7
普通徴収(過年度)	1,500,000	3,047,850	989,050	695,100	1,363,700	32.5	65.9
計	579,443,000	589,518,750	586,274,050	695,100	2,549,600	99.4	101.2

款別比較表（介護サービス事業勘定）

（単位：円，％）

区 分		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前 年 度 比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増 減 額	増 減 率
歳入	サービス収入	9,964,440	100.0	9,654,240	100.0	310,200	3.2
	合 計	9,964,440	100.0	9,654,240	100.0	310,200	3.2
歳出	事 業 費	5,364,660	53.8	6,122,520	63.4	△ 757,860	△12.4
	諸支出金	4,599,780	46.2	3,531,720	36.6	1,068,060	30.2
	合 計	9,964,440	100.0	9,654,240	100.0	310,200	3.2
歳入歳出差引残額		0		0		0	

介護サービス事業勘定については、決算額は、前年度比で歳入、歳出とも 310 千円(3.2%)の増となっている。歳入歳出差引残額は 0 千円である。

歳入では、要支援者の増により介護予防サービス計画費収入が増となっている。歳出では、居宅介護支援事業所への委託件数の減により介護予防支援事業費が減となっている。諸支出金 4,600 千円は、保険事業勘定へ繰出した。

育英資金特別会計

(単位：円，％)

区 分	予 算 現 額	歳 入		歳 出		差 引 残 額
		決 算 額	執 行 率	決 算 額	執 行 率	
令和 6 年度	31,663,000	30,455,966	96.2	30,455,966	96.2	0
令和 5 年度	31,374,000	32,399,393	103.3	30,911,410	98.5	1,487,983
比較増減	289,000	△ 1,943,427	-	△ 455,444	-	△ 1,487,983

款別比較表

(単位：円，％)

区 分		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前 年 度 比 較	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
歳入	財産収入	66,583	0.2	23,093	0.1	43,490	188.3
	繰越金	1,487,983	4.9	0	-	1,487,983	皆増
	諸収入	28,901,400	94.9	32,376,300	99.9	△ 3,474,900	△ 10.7
	合 計	30,455,966	100.0	32,399,393	100.0	△ 1,943,427	△ 6.0
歳出	育英事業費	30,455,966	100.0	30,911,410	100.0	△ 455,444	△ 1.5
	合 計	30,455,966	100.0	30,911,410	100.0	△ 455,444	△ 1.5
歳入歳出差引残額		0		1,487,983		△ 1,487,983	

決算額は、前年度比、歳入は 1,943 千円（6.0％）の減、歳出は 455 千円（1.5％）の減、歳入歳出差引残額は 0 千円である。

令和 2 年度のみ事業であった「新型コロナウイルス感染症対策にかかる高校生・大学生に対する勝山市育英資金奨学金の特別貸与」の償還が令和 3 年度から始まり、令和 4 年度は本来の償還に加えて多くの繰上償還があったが、令和 5 年度以降は繰上償還が落ち着いたため諸収入（主に貸付金償還金）は 3,475 千円（10.7％）の減となった。

通常の貸与型奨学金については、令和 5 年度から新規の受付は終了し、継続貸与者 23 人（R5_31 人）、貸付金総額 11,320 千円（R5_16,140 千円）で、前年度比 4,820 千円（29.9％）の減となっている。令和 4 年度から始まった給付型の進学支援金事業奨励金の給付者は 102 人（R5_71 人）となっている。その他、勝山市育英基金へ 16,038 千円（特別貸与分 2,930 千円含む）を積み立てた。

貸付金償還金（過年度分を含む）の収入未済額は 3,872 千円（R5_4,342 千円）で、前年度比 470 千円（10.8％）の減となったが、貸与型の奨学金については、台帳管理を徹底し、きめ細やかな納付相談等により確実な債権回収に努められたい。

今後も、将来を担う学生達が希望する進路を選択できる一助として、市の育英資金をより有効的に活用できるよう図られたい。

財産に関する調書

財産に関する調書は、市有財産の現況を示すものであるが、決算年度中における増減値を中心に審査したところ、概ね適切と認められた。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

決算年度末現有面積は、土地が 23,124,494.90 m²、建物が 137,757.31 m²であり、前年度末と比較すると、土地は 477.94 m²減少し、建物も延面積計で 773.05 m²減少している。

土地の行政財産については、土木施設が公園敷地、道路敷等の取得により 1,850.82 m²増加したが、教育施設が市営体育館等の普通財産への移管等で 840.02 m²減少、福祉施設が主に市立保育園の廃止に伴う普通財産への移管で 2,381.00 m²減少、商工施設が主に恐竜溪谷かつやまエリアの普通財産への移管で 1,272.63 m²減少し、全体で 2,642.83 m²減となっている。普通財産については、2,164.89 m²増となった。

建物は、公共用財産として、平泉寺保育園の園舎及び倉庫 379.95 m²、野向保育園園舎 253.45 m²が福祉施設から普通財産へ移管後譲与、森の博物館エリアトイレ及び休憩所 67.65 m²が解体、勝山中部中学校プール専用附属室 72.00 m²が解体となり、全体で 773.05 m²減となった。

(単位：m²)

区 分	前年度末現在高 (A)	決算年度中増減高 (B)	決算年度末現在高 (A)+(B)=(C)
土 地	23,124,972.84	△ 477.94	23,124,494.90
建 物	138,530.36	△ 773.05	137,757.31

イ 山 林

所有地積は、前年度末と増減がなく、17,709,798 m²となっている。立木の推定蓄積量は、前年度末より 841 m³減少し 310,855 m³となっている。自然生長率による増 (3,429 m³) が立木処分による減 (4,270 m³) を下回ったことによる。

ウ 無体財産権

商標権は、前年度末と増減がなく、恐竜溪谷ふくい勝山ジオパーク、勝ち山おろしそば、奥越前かつやま雪室の 3 件となっている。

エ 有価証券

有価証券は、前年度末と増減がなく、324,200 千円となっている。

オ 出資による権利

九頭竜森林組合への出資金が 190 千円増額となったが、福井県労働者信用基金協会の解散により出捐金 5,950 千円が皆減となり、前年度末から 5,760 千円減額の 265,906 千円となっている。

(2) 物 品

決算年度中の増減は、次のとおりである。

電気機器	発電機 減 1
通信機器	I P 内線化機器 減 2
車 輛	軽四輪自動車 減 3、特殊車 増 1
諸器具機械	牛乳保冷库 減 1、回転窯 増 1、空調機器 増 3
事務用器具	コンピューター一式 減 1、映像編集装置 減 1、双方向画像伝送装置 減 1、各システムソフト 減 1
教養娯楽体育用品	映写機 減 1、チャマゴン 減 2、チャマリン 減 2、トレーニング機器 増 1

各物品の管理については、台帳登録の際に正確を期し適正管理を行うとともに、計画的な整備に努められたい。

(3) 債 権

債権(育英資金)は、前年度末現在高が 161,764 千円であったが、決算年度中増減高は 18,384 千円の減額となり、決算年度末現在高は 143,380 千円となっている。引き続き、適正な債権管理に努められたい。

基金運用状況

地方自治法第 241 条第 5 項の規定に基づき、定額資金の運用状況について審査に付された土地開発基金(88,000 千円)については、決算年度中に新たな土地取得及び売却等はなく、決算年度末土地の保有面積は前年度末と同じ 2,951.13 m²である。また、決算年度末における一般会計及び特別会計基金現在高は 6,726,122 千円で、前年度末より 1,160,835 千円増額となっている。令和 6 年度基金運用状況審査において、計数的にも正確で、その執行は適正であると認められた。(各基金残高は基金状況表(P48)のとおり。)

財政調整基金については、令和 6 年度当初予算編成において生じた所要一般財源の不足に対応するため 725,155 千円を取り崩したが、決算剰余金の 2 分の 1 相当額及び基金運用により生じた利子収入を地方財政法等に基づき積み立てるとともに、補正予算編成過程で生じた財源を積み立てることができた結果、基金残高は 697,768 千円増額の 1,956,728 千円となった。減債基金については、臨時財政対策債の償還の一部に充てるため 15,302 千円を取り崩したが、国の補正予算により措置された臨時財政対策債償還基金費分及び基金運用により生じた利子収入を積み立てたことから、基金残高は 25,683 千円増額の 2,058,574 千円となった。公共施設等環境整備基金の残高は、575,031 千円増額の 1,624,937 千円となった。

今後とも将来の勝山市の姿を見据え、目的に沿った基金の適正運用と、安全かつ効率的な資金管理に努められたい。

基金状況表（現金・債券・土地を含む）

（単位：円）

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
勝山市国民健康保険基金	264,384,079	△ 50,346,430	214,037,649
勝山市財政調整基金	1,258,959,619	697,768,000	1,956,727,619
勝山市土地開発基金	88,000,000	0	88,000,000
勝山市育英基金	304,548,499	16,037,864	320,586,363
勝山市減債基金	2,032,891,326	25,683,037	2,058,574,363
勝山市市有林造成事業基金	114,044,933	5,717	114,050,650
勝山市ふるさと水と土保全基金	10,000,000	0	10,000,000
勝山市介護給付費準備基金	217,400,032	△ 67,568,049	149,831,983
にこにこ地域づくり基金	225,153,034	△ 35,776,558	189,376,476
公共施設等環境整備基金	1,049,906,000	575,031,000	1,624,937,000
合 計	5,565,287,522	1,160,834,581	6,726,122,103

※土地開発基金の内訳 土地評価額 38,098,585 円、現金 49,901,415 円

むすび

本市の令和6年度決算状況をみると、一般会計では、歳入が17,347,445千円（前年度比11.3%増）、歳出が16,708,244千円（前年度比15.5%増）で、決算規模を過去と比較すると、新型コロナウイルス対策として特別定額給付金給付事業が実施された令和2年度を超えて、市制施行以来最も大きい決算となった。実質収支は510,205千円の黒字、単年度収支は40,144千円の赤字となっている。また、特別会計では、歳入合計が5,637,593千円（前年度比0.9%増）、歳出合計が5,637,005千円（前年度比1.5%増）で、実質収支は588千円の黒字、単年度収支は35,266千円の赤字となっている。なお、下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計は、令和6年度から地方公営企業法に基づく公営企業会計が適用された。

歳入について、一般会計では、定額減税の実施や3年に一度の評価替えなどにより市税が27億円を下回り大きく減額となったものの、普通交付税や特別交付税が前年度から大幅に増額となったことに加え、定額減税による市税の減収額が地方特例交付金で措置されたこと、物価高や好調な株式市場を背景に地方消費税交付金や配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金などが増額となったことなどから、一般財源の額は前年度から大きく増額となった。また、ビュークリーンおくえつの基幹的設備改良工事などにより市債が増額となったほか、繰越金や国庫支出金、県支出金なども増額となったことにより、過去最大の決算となった。

歳入の財源別構成比は、自主財源30.3%（R5_33.5%）、依存財源69.7%（R5_66.5%）で、自主財源の割合は前年度より3.2ポイント低下した。自主財源の中心である市税は2,647,684千円で前年度より128,055千円減額となり、歳入総額に占める構成比は15.3%（R5_17.8%）となった。

不納欠損額については、一般会計では、483千円（前年度比109千円_18.4%減）、特別会計では、833千円（前年度比581千円_231.0%増）、収入未済額については、一般会計では、43,217千円（前年度比6,914千円_19.0%増）、特別会計では、33,347千円（前年度比6,436千円_23.9%増）で、収入未済額は一般会計及び特別会計ともに増額となっている。各種未収金については、公平負担の観点からも早期段階での収納が図られるよう、必要に応じて未納者等へのきめ細やかな個別指導等を行うなど、適正な措置を講じられたい。

歳出について、一般会計では、ビュークリーンおくえつの基幹的設備改良工事に伴う大野・勝山地区広域行政事務組合への負担金及び下水道事業会計への負担金等により補助費等が大幅に増額となった。また、平年を大幅に上回る降雪により除排雪経費が膨らんだほか、私立保育園や認定こども園の運営に係る公定価格の引き上げや保育料の完全無償化の実施、大雨による災害復旧事業や中学校再編に係る新中学校建設関連、各種基金への積立てなどにより、過去最大の決算となった。

歳出の性質別構成比をみると、義務的経費が37.5%（R5_41.2%）、投資的経費が14.1%（R5_16.7%）、その他の経費が48.4%（R5_42.1%）となっている。前年度に比べ、義務的経費は、人件費及び扶助費の増により、経費全体では増額となったものの、全体に占める割合は3.7ポイント低下した。投資的経費は、災害復旧費が増となったが普通建設事業費が減となり経費全体で減額、割合も2.6ポイント低下した。その他の経費は、維持補修費、補助費等、積立金で増となった影響から経費全体で増額となり、割合も6.3ポイント上昇した。

基金に関しては、財政調整基金、減債基金及び公共施設等環境整備基金はいずれも増額となっている。一方で、国民健康保険基金や介護給付費準備基金は減額となっている。今後も、市税収入の大きな伸びを期待することが難しいなかで、限られた財源の有効活用が必要となってくる。真に必要な事業を見極め、より一層、創意工夫されたい。

次に財政構造の面から決算状況を見ると、普通会計における主な財政指標で、財政構造の弾力性を示す指標の経常収支比率は90.1%（R5_92.5%）で前年度より2.4ポイント改善している。財政基盤の強弱を示す財政力指数は単年度で0.42（R5_0.44）、3ヶ年平均は0.43（R5_0.42）で、前年度より0.01ポイント上昇した。また、資金繰りの程度を表す実質公債費比率は、単年度で8.4%（R5_8.9%）と改善したが、3ヶ年平均は9.1%（R5_8.9%）と0.2ポイント悪化している。

財政健全化法における財政健全化判断比率については、早期健全化基準を大きく下回っており良好な状態であるが、市民の安心・安全を確保していくためにも、将来にわたって効率的かつ安定的な財政運営が必要である。

令和7年度当初予算は、令和9年春の新中学校開校に向けた工事費などの影響から、市制施行以来、最大規模の予算となった。令和6年度当初予算と比べ、一般会計での予算総額が12億7千万円（8.6%）増の161億円、特別会計を合わせると217億7,461万円となる。

本市では、第6次勝山市総合計画スタートから3年、計画に掲げた6つの政策目標に沿ったまちづくりを推進し、特に観光面では勝山を訪れる観光客が増加しており、産業の活性に向けて大きなチャンスを迎えている。このチャンスを捉え、持続可能なまちづくりを推進するため、令和7年度当初予算では、子育て施策を中心に次世代の担い手育成に力を入れた、新たなステップへと踏み出す期待が伺える。「応援金115（いいこ）」を中心とした115プロジェクトもスタートしたが、今後も手厚い支援でこども・子育て支援を継続され、「未来に、投資を」行っていただきたい。

また、この5月には、平泉寺白山神社三十三式年祭（御開帳）及び大師山佛母寺御開帳を記念して、市民参加によるにぎわいを創設し、平泉寺の魅力を市内外に広く発信、誘客を図ることができた。その他、道の駅隣接地に整備される青果市場建設への支援や、整備から15年が経過した防災行政無線の更新などが計画されているが、産業、経済、防災、高齢者支援といった面にも有効的な施策を実施していただきたい。

北陸新幹線金沢敦賀間の運行が始まり、また、令和11年春には中部縦貫自動車道県内全線開通も控えている。ぜひともこの機を逃さず、より一層の活性化に繋げるよう努められたい。

令和6年度は、市制施行70周年目の節目となった年であった。総合計画に掲げた『わいわい わくわく 安全安心のまち かつやま』を未来に向けて持続可能なものとして実現するため、これからも、健全な財政運営への取り組みと政策の積極的かつ着実な推進を期待するものである。